

平成 23 年 度

敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 260 号

平成 24 年 8 月 28 日

敦賀市長 河 瀬 一 治 殿

敦賀市監査委員 安 久 彰

同 橋 本 幸 夫

同 宮 崎 則 夫

平成 23 年度敦賀市各会計歳入歳出決算及び 各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 23 年度敦賀市
各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	2
3	審 査 の 方 法	2
4	審 査 の 結 果	2
5	決 算 の 概 要	2
(1)	総 括	2
	ア 決 算 規 模	4
	イ 決 算 収 支 状 況	5
	ウ 予 算 の 執 行 状 況	6
	エ 公 債 費 の 償 還 状 況	7
	オ 財 政 の 構 造	7
(2)	一 般 会 計	14
	ア 決 算 概 要	14
	イ 歳 入	14
	ウ 歳 出	20
(3)	特 別 会 計	22
	ア 港 湾 施 設 事 業 会 計	24
	イ 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	25
	ウ 簡 易 水 道 会 計	26
	エ 国 民 健 康 保 険 会 計 (事 業 勘 定)	27
	オ 国 民 健 康 保 険 会 計 (施 設 勘 定)	29
	カ 下 水 道 事 業 会 計	30
	キ 漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業 会 計	31
	ク 農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	32
	ケ 介 護 保 険 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	33
	コ 介 護 保 険 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	35
	サ 産 業 団 地 整 備 事 業 会 計	36
	シ 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	37
(4)	各 基 金 運 用 状 況	39
(5)	財 産 に 関 する 調 書	39
(6)	む す び	42

資 料

附 表

1	市 税 決 算 の 最 近 5 年 に お け る 比 較 表	46
2	市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表	46
3	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 節 別 歳 出 比 較 表	48
4	一 般 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	50
5	特 別 会 計 歳 出 決 算 不 用 額 調	54

平成 23 年度敦賀市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況の審査意見

1 審 査 の 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

平成 23 年度敦賀市一般会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定の部・施設勘定の部）

平成 23 年度敦賀市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定の部・サービス事業勘定の部）

平成 23 年度敦賀市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度敦賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 定額の資金を運用するための基金

平成 23 年度敦賀市土地開発基金運用状況

平成 23 年度敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

平成 23 年度敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

2 審 査 の 期 間

平成 24 年 7 月 13 日から平成 24 年 8 月 21 日まで

3 審 査 の 方 法

審査は、平成 23 年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金運用状況調書について、関係諸帳簿及びその他証書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数が正確であるか、予算執行状況の適否についてこれを行った。

4 審 査 の 結 果

- (1) 審査に付された各会計歳入歳出決算の計数は正確であり、予算の執行も適正であると認める。
- (2) 審査に付された各基金の運用状況調書の計数は正確であり、事務の執行も適正であると認める。

5 決 算 の 概 要

(1) 総 括

平成 23 年度における一般会計、特別会計を総括した予算現額は、49,127,334,538 円（一般会計 31,665,559,538 円、各特別会計 17,461,775,000 円）で、これに対する歳入歳出決算額は、第 1 表 決算収支総括表に示すとおりであり、決算総額は歳入 48,429,390,033 円、歳出 46,808,026,382 円で、歳入歳出差引額 1,621,363,651 円（一般会計 1,427,193,880 円、各特別会計 194,169,771 円）の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源 77,527,319 円（一般会計 28,573,319 円、都市計画土地区画整理事業特別会計 48,954,000 円）を除いた 1,543,836,332 円を平成 24 年度へ繰り越している。

また、各会計の収支の均衡が保たれており、本年度も堅実な財政運営であると認められる。

決 算 収 支 総 括 表

第1表

(単位：円)

区 分 会計別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 額 (B)	実 質 収 支 (A－B) (C)	前 年 度 実 質 収 支 (D)	単 年 度 収 支 (C－D) (E)
一 般 会 計		31,278,129,928	29,850,936,048	1,427,193,880	28,573,319	1,398,620,561	1,047,480,780	351,139,781
特 別 会 計	港湾施設事業	34,021,960	25,992,366	8,029,594	0	8,029,594	15,728,627	△ 7,699,033
	都市計画土地 区画整理事業	512,511,283	463,556,508	48,954,775	48,954,000	775	8,670,283	△ 8,669,508
	簡 易 水 道	144,909,398	142,587,130	2,322,268	0	2,322,268	5,034,903	△ 2,712,635
	国民健康保険 (事業勘定)	6,856,356,099	6,814,707,872	41,648,227	0	41,648,227	33,908,634	7,739,593
	国民健康保険 (施設勘定)	36,140,050	33,543,835	2,596,215	0	2,596,215	3,622,082	△ 1,025,867
	下水道事業	3,123,568,173	3,046,044,229	77,523,944	0	77,523,944	45,187,313	32,336,631
	漁業集落環 境整備事業	35,782,426	34,781,255	1,001,171	0	1,001,171	1,111,286	△ 110,115
	農業集落排水事業	142,137,503	140,141,878	1,995,625	0	1,995,625	4,060,063	△ 2,064,438
	介護保険 (保険事業勘定)	4,803,264,351	4,799,142,014	4,122,337	0	4,122,337	9,144,821	△ 5,022,484
	介護保険 (サービス事業勘定)	14,903,135	14,491,989	411,146	0	411,146	235,575	175,571
	産業団地整備事業	778,209,071	774,749,044	3,460,027	0	3,460,027	1,001,143	2,458,884
	後期高齢者医療	669,456,656	667,352,214	2,104,442	0	2,104,442	5,240,408	△ 3,135,966
	老人保健	－	－	－	－	－	20,704,728	△ 20,704,728
	小 計	17,151,260,105	16,957,090,334	194,169,771	48,954,000	145,215,771	153,649,866	△ 8,434,095
合 計		48,429,390,033	46,808,026,382	1,621,363,651	77,527,319	1,543,836,332	1,201,130,646	342,705,686

(単位：円)

区 分		財源内訳	翌年度繰越額	既収入特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
一般会計		繰越明許費	1,149,364,819	0	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	28,573,319
特別 会計	都市計画土地 区画整理事業	繰越明許費	456,269,000	48,954,000	6,115,000	346,200,000	0	0

ア 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は第2表のとおりである。

総 計 決 算 状 況

第2表

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23年度	一般会計	31,665,559,538	31,278,129,928	29,850,936,048	1,427,193,880	98.78	94.27
	特別会計	17,461,775,000	17,151,260,105	16,957,090,334	194,169,771	98.22	97.11
	合 計	49,127,334,538	48,429,390,033	46,808,026,382	1,621,363,651	98.58	95.28
22年度	一般会計	31,578,525,725	31,219,913,185	29,705,920,905	1,513,992,280	98.86	94.07
	特別会計	16,474,635,000	16,504,237,900	16,345,881,034	158,356,866	100.18	99.22
	合 計	48,053,160,725	47,724,151,085	46,051,801,939	1,672,349,146	99.32	95.84
前年度比較増減額		1,074,173,813	705,238,948	756,224,443	△ 50,985,495	－	－

総計決算額は、歳入 48,429,390,033 円、歳出 46,808,026,382 円で、前年度に比べ、歳入が 705,238,948 円、歳出が 756,224,443 円それぞれ増加している。

なお、総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を引いた純計決算額は、第3表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

第3表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	決 算 額	31,278,129,928	17,151,260,105	48,429,390,033
	繰 入 額	0	2,730,388,647	2,730,388,647
	純計決算額	31,278,129,928	14,420,871,458	45,699,001,386
歳 出	決 算 額	29,850,936,048	16,957,090,334	46,808,026,382
	繰 出 額	2,730,388,647	0	2,730,388,647
	純計決算額	27,120,547,401	16,957,090,334	44,077,637,735
歳入歳出差引額		4,157,582,527	△ 2,536,218,876	1,621,363,651

純計決算状況では、一般会計・特別会計の歳入決算額は 45,699,001,386 円、歳出決算額は 44,077,637,735 円で、歳入歳出差引額は 1,621,363,651 円となっている。

イ 決算収支状況

総計決算における決算収支は、第1表 決算収支総括表のとおりで、歳入歳出差引額である形式収支は1,621,363,651円の黒字となっている。形式収支を前年度の1,672,349,146円と比較すると、50,985,495円の減少である。

次に、繰越明許の翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、1,543,836,332円の黒字であり、内訳は、一般会計1,398,620,561円、特別会計145,215,771円である。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、342,705,686円の黒字で、内訳は、一般会計が351,139,781円の黒字、特別会計が8,434,095円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 推 移

第4表

(単位：円)

区 分		形 式 収 支	実 質 収 支	単 年 度 収 支
21年度	一般会計	952,349,086	801,324,086	△ 6,146,705
	特別会計	222,273,990	186,098,990	△ 57,558,581
	合 計	1,174,623,076	987,423,076	△ 63,705,286
22年度	一般会計	1,513,992,280	1,047,480,780	246,156,694
	特別会計	158,356,866	153,649,866	△ 32,449,124
	合 計	1,672,349,146	1,201,130,646	213,707,570
23年度	一般会計	1,427,193,880	1,398,620,561	351,139,781
	特別会計	194,169,771	145,215,771	△ 8,434,095
	合 計	1,621,363,651	1,543,836,332	342,705,686

なお、翌年度繰越額は次表のとおりである。

翌 年 度 繰 越 額 状 況

(単位：円)

区分	種 別	項	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	繰 越 明 許 費	総務管理費	原子力災害避難対応マニュアル作成事業	3,601,500
		社会福祉費	障害者自立支援システム改造事業	1,396,500
		道路橋りょう費	道路改良事業	86,021,819
			市街地整備事業	18,000,000
			敦賀南スマートインター(仮称)整備事業	2,500,000
			県橋りょう改良事業費負担金	24,800,000
		港湾費	みなとまちづくり支援事業費補助金	26,000,000
		都市計画費	白銀岡山線街路事業	94,556,000
			駅舎等改築事業	87,001,000
			駅舎バリアフリー化補助金	787,113,000
			駅前広場整備事業	18,375,000
		計		
特別 会計	繰 越 明 許 費	駅西地区土地区画整理事業費	駅西地区土地区画整理事業	456,269,000
		計		456,269,000
合 計				1,605,633,819

ウ 予算の執行状況

23年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は、49,127,334,538円で、前年度に比べ1,074,173,813円(2.24%)増加している。

歳入は、収入済額48,429,390,033円で、前年度に比べ705,238,948円(1.48%)増加している。予算現額に対する執行率は98.58%である。

調定額は、54,537,341,141円で、前年度に比べ1,681,164,827円(3.18%)増加している。

収入未済額は、5,952,723,247円で、前年度に比べ991,110,223円(19.98%)増加している。

不納欠損額は155,227,861円で、前年度に比べ15,184,344円(8.91%)減少している。

歳出は、支出済額46,808,026,382円で、前年度に比べ756,224,443円(1.64%)増加している。予算現額に対する執行率は95.28%である。

翌年度繰越額の1,605,633,819円は、一般会計の総務管理費3,601,500円、社会福祉費1,396,500円、道路橋りょう費131,321,819円、港湾費26,000,000円、都市計画費987,045,000円と特別会計の駅西地区土地区画整理事業費456,269,000円である。

不用額は、713,674,337円で、前年度に比べ、212,829,089円(42.49%)増加している。

予 算 の 執 行 状 況

第5表

(単位：円)

区 分		2 3 年 度			2 2 年 度		
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額		31,665,559,538	17,461,775,000	49,127,334,538	31,578,525,725	16,474,635,000	48,053,160,725
歳入の部	調 定 額	35,443,933,563	19,093,407,578	54,537,341,141	34,829,153,737	18,027,022,577	52,856,176,314
	収入済額	31,278,129,928	17,151,260,105	48,429,390,033	31,219,913,185	16,504,237,900	47,724,151,085
	収入未済額	4,093,778,298	1,858,944,949	5,952,723,247	3,520,091,083	1,441,521,941	4,961,613,024
	不納欠損額	72,025,337	83,202,524	155,227,861	89,149,469	81,262,736	170,412,205
歳出の部	支出済額	29,850,936,048	16,957,090,334	46,808,026,382	29,705,920,905	16,345,881,034	46,051,801,939
	翌年度繰越額	1,149,364,819	456,269,000	1,605,633,819	1,483,406,538	17,107,000	1,500,513,538
	不 用 額	665,258,671	48,415,666	713,674,337	389,198,282	111,646,966	500,845,248

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表 公 債 費 の 状 況 (普通会計) (単位：千円)

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		23年度	22年度	
公債費償還	総 額	2,401,229	2,227,684	173,545
	一般財源充当額	2,267,874	2,084,161	183,713

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した会計区分をいう。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較 (単位：千円・％)

区 分	23年度		22年度		21年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	21,441,857	67.8	19,656,150	62.3	18,465,988	65.4
依 存 財 源	10,166,528	32.2	11,880,263	37.7	9,752,264	34.6
計	31,608,385	100.0	31,536,413	100.0	28,218,252	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

第8表 経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 比 較 (単位：千円・％)

区 分	23年度		22年度		21年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	20,297,242	64.2	19,627,522	62.2	18,156,205	64.3
臨時的収入	11,311,143	35.8	11,908,891	37.8	10,062,047	35.7
計	31,608,385	100.0	31,536,413	100.0	28,218,252	100.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表

普 通 会 計 性 質 別 歳 出 比 較

(単位：千円・％)

区 分		2 3 年 度		2 2 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,694,494	15.6	4,338,040	14.5	356,454	8.2
	扶助費	4,728,674	15.7	4,503,567	15.0	225,107	5.0
	公債費	2,401,229	8.0	2,227,684	7.4	173,545	7.8
	計	11,824,397	39.2	11,069,291	36.9	755,106	6.8
投資的経費	普通建設事業費	6,117,335	20.3	5,584,941	18.6	532,394	9.5
	補助事業	1,302,144	4.3	1,445,708	4.8	△ 143,564	△ 9.9
	単独事業	4,690,971	15.6	4,084,091	13.6	606,880	14.9
	県営負担金	124,220	0.4	55,142	0.2	69,078	125.3
	災害復旧事業費	0	－	6,485	0.0	△ 6,485	皆減
	失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
	計	6,117,335	20.3	5,591,426	18.6	525,909	9.4
その他の経費	物件費	4,474,303	14.8	4,105,551	13.7	368,752	9.0
	維持補修費	669,657	2.2	681,838	2.3	△ 12,181	△ 1.8
	補助費等	3,053,873	10.1	2,960,305	9.9	93,568	3.2
	一部事務組合に対するもの	1,115,289	3.7	996,235	3.3	119,054	12.0
	積立金	188,802	0.6	2,025,723	6.7	△ 1,836,921	△ 90.7
	投資及び貸付金	579,345	1.9	548,765	1.8	30,580	5.6
	繰出金	3,226,057	10.7	3,037,652	10.1	188,405	6.2
	前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
	計	12,192,037	40.5	13,359,834	44.5	△ 1,167,797	△ 8.7
歳出合計		30,133,769	100.0	30,020,551	100.0	113,218	0.4
経常経費充当一般財源額		14,525,642	－	13,778,751	－	746,891	5.4

③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	21年度
基準財政収入額（A）	11,072,634	10,936,231	11,247,333
基準財政需要額（B）	11,282,269	11,081,889	10,567,567
単年度財政力指数（A／B）	0.981	0.987	1.064
財政力指数（3か年平均）	1.011	1.064	1.115
全国平均	—	—	0.55

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

ii 経常収支比率

第11表

経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位：千円・％)

区 分	23年度	22年度	21年度
経常一般財源等収入額（A） （減税補填債及び臨時財政対策債を含む）	16,252,922	15,934,850	15,694,577
経常一般財源等の経常費充当額（B）	14,525,642	13,778,751	13,630,180
経常収支比率（B／A）	89.4	86.5	86.8
全国平均	—	—	91.8

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75％程度が標準的とされており、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

iii 経常一般財源比率

第12表

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・％)

区 分	23年度	22年度	21年度
経常一般財源等収入額 (A)	15,602,022	15,134,850	14,874,577
標準財政規模 (B)	15,242,784	15,320,251	14,664,781
経常一般財源比率 (A/B)	102.4	98.8	101.4

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

iv 実質公債費比率等

第13表

実質公債費比率等の比較

(単位：％)

区 分	23年度	22年度	21年度
実質公債費比率	9.4	8.8	9.2
将来負担比率	36.9	35.1	40.2

実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。23年度は9.4%で、前年度より0.6ポイント高くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。23年度は36.9%で、前年度より1.8ポイント高くなっている。

v 人件費比率

第14表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・％)

区 分	23年度	22年度	21年度
経常一般財源等収入額 (A)	15,602,022	15,134,850	14,874,577
経常一般財源等の人件費充当額 (B)	3,804,448	3,426,492	3,765,999
人件費比率 (B/A)	24.4	22.6	25.3

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表－1

区 分		予算現額			23年度
		23年度	22年度	対前年度比	
一 般 会 計		31,665,559,538	31,578,525,725	0.28	31,278,129,928
特 別 会 計	港湾施設事業	27,336,000	21,214,000	28.86	34,021,960
	都市計画土地区画整理事業	920,422,000	471,624,000	95.16	512,511,283
	簡易水道	144,801,000	143,732,000	0.74	144,909,398
	国民健康保険(事業勘定)	6,822,116,000	6,641,900,000	2.71	6,856,356,099
	国民健康保険(施設勘定)	34,974,000	29,997,000	16.59	36,140,050
	下水道事業	3,061,377,000	3,571,846,000	△ 14.29	3,123,568,173
	老人保健	－	9,011,000	皆減	－
	漁業集落環境整備事業	35,382,000	35,368,000	0.04	35,782,426
	農業集落排水事業	143,410,000	162,642,000	△ 11.82	142,137,503
	介護保険(保険事業勘定)	4,810,738,000	4,584,956,000	4.92	4,803,264,351
	介護保険(サービス事業勘定)	14,903,000	15,735,000	△ 5.29	14,903,135
	産業団地整備事業	778,079,000	122,858,000	533.32	778,209,071
	後期高齢者医療	668,237,000	663,752,000	0.68	669,456,656
	小 計	17,461,775,000	16,474,635,000	5.99	17,151,260,105
	合 計	49,127,334,538	48,053,160,725	2.24	48,429,390,033

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表－2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		31,278,129,928	0	31,278,129,928
特 別 会 計	港湾施設事業	34,021,960	0	34,021,960
	都市計画土地区画整理事業	512,511,283	100,849,000	411,662,283
	簡易水道	144,909,398	59,645,000	85,264,398
	国民健康保険(事業勘定)	6,856,356,099	755,626,709	6,100,729,390
	国民健康保険(施設勘定)	36,140,050	0	36,140,050
	下水道事業	3,123,568,173	763,119,000	2,360,449,173
	漁業集落環境整備事業	35,782,426	28,410,000	7,372,426
	農業集落排水事業	142,137,503	110,376,000	31,761,503
	介護保険(保険事業勘定)	4,803,264,351	705,185,000	4,098,079,351
	介護保険(サービス事業勘定)	14,903,135	0	14,903,135
	産業団地整備事業	778,209,071	87,077,000	691,132,071
	後期高齢者医療	669,456,656	120,100,938	549,355,718
	小 計	17,151,260,105	2,730,388,647	14,420,871,458
	合 計	48,429,390,033	2,730,388,647	45,699,001,386

(単位：円・％)

歳入決算額		歳出決算額		
22年度	対前年度比	23年度	22年度	対前年度比
31,219,913,185	0.19	29,850,936,048	29,705,920,905	0.49
36,576,992	△ 6.99	25,992,366	20,848,365	24.67
427,249,399	19.96	463,556,508	413,872,116	12.00
145,424,242	△ 0.35	142,587,130	140,389,339	1.57
6,665,214,759	2.87	6,814,707,872	6,631,306,125	2.77
32,191,917	12.26	33,543,835	28,569,835	17.41
3,593,819,170	△ 13.08	3,046,044,229	3,548,631,857	△ 14.16
29,119,772	皆減	—	8,415,044	皆減
35,576,766	0.58	34,781,255	34,465,480	0.92
163,505,102	△ 13.07	140,141,878	159,445,039	△ 12.11
4,575,758,857	4.97	4,799,142,014	4,566,614,036	5.09
15,944,841	△ 6.53	14,491,989	15,709,266	△ 7.75
116,980,273	565.25	774,749,044	115,979,130	568.01
666,875,810	0.39	667,352,214	661,635,402	0.86
16,504,237,900	3.92	16,957,090,334	16,345,881,034	3.74
47,724,151,085	1.48	46,808,026,382	46,051,801,939	1.64

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A)－(C)	純 計 (B)－(D)
29,850,936,048	2,730,388,647	27,120,547,401	1,427,193,880	4,157,582,527
25,992,366	0	25,992,366	8,029,594	8,029,594
463,556,508	0	463,556,508	48,954,775	△ 51,894,225
142,587,130	0	142,587,130	2,322,268	△ 57,322,732
6,814,707,872	0	6,814,707,872	41,648,227	△ 713,978,482
33,543,835	0	33,543,835	2,596,215	2,596,215
3,046,044,229	0	3,046,044,229	77,523,944	△ 685,595,056
34,781,255	0	34,781,255	1,001,171	△ 27,408,829
140,141,878	0	140,141,878	1,995,625	△ 108,380,375
4,799,142,014	0	4,799,142,014	4,122,337	△ 701,062,663
14,491,989	0	14,491,989	411,146	411,146
774,749,044	0	774,749,044	3,460,027	△ 83,616,973
667,352,214	0	667,352,214	2,104,442	△ 117,996,496
16,957,090,334	0	16,957,090,334	194,169,771	△ 2,536,218,876
46,808,026,382	2,730,388,647	44,077,637,735	1,621,363,651	1,621,363,651

(2) 一 般 会 計

ア 決算概要

本年度の一般会計決算状況は、予算現額 31,665,559,538 円に対し、決算額は歳入 31,278,129,928 円、歳出 29,850,936,048 円で、前年度に比べ歳入で 58,216,743 円、歳出で 145,015,143 円の増加である。

歳入歳出差引残額 1,427,193,880 円の形式収支のうちから、翌年度へ繰越すべき財源額 28,573,319 円を除いた 1,398,620,561 円が本年度の実質収支額であり、これは前年度の実質収支額 1,047,480,780 円と比べると 351,139,781 円 (33.52%) の増加となっている。

なお、最近3か年間における一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入 決 算 額 B	歳 出 決 算 額 C	歳 入 歳 出 差 引 額 D	す う 勢 比 率			
					A	B	C	D
21 年 度	28,464,432,708	27,840,260,050	26,887,910,964	952,349,086	100.00	100.00	100.00	100.00
22 年 度	31,578,525,725	31,219,913,185	29,705,920,905	1,513,992,280	110.94	112.14	110.48	158.97
23 年 度	31,665,559,538	31,278,129,928	29,850,936,048	1,427,193,880	111.25	112.35	111.02	149.86
前年度比較増減	87,033,813	58,216,743	145,015,143	△ 86,798,400	—	—	—	—

イ 歳 入

①決算状況

本年度一般会計の歳入決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 31,665,559,538 円に対し、収入済額 31,278,129,928 円で、前年度に比べ 0.19% の増加であり、不納欠損額は 72,025,337 円となっている。

不納欠損額の内訳は、市税 71,091,714 円（個人市民税 19,604,804 円、法人市民税 9,703,300 円、固定資産税 37,124,789 円、軽自動車税 2,228,600 円、都市計画税 2,430,221 円）、分担金及び負担金 209,793 円と使用料及び手数料 723,830 円である。

収入未済額は 4,093,778,298 円であり、前年度 3,520,091,083 円に比べ 573,687,215 円 (16.30%) の増加となっている。収入未済額のうち、市税が 1,510,434,427 円で 36.90% を占め、翌年度繰越額の特定財源として、1,120,791,500 円 (27.38%) が未収額となっている。

また、調定額に対する収入率は 88.25% であり、前年度 (89.64%) に比べ 1.39 ポイント低くなっている。

歳入決算状況表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E	執行率 C/A	収入率 C/B
21 年 度	28,464,432,708	30,827,148,785	27,840,260,050	55,431,516	2,931,457,219	97.81	90.31
22 年 度	31,578,525,725	34,829,153,737	31,219,913,185	89,149,469	3,520,091,083	98.86	89.64
23 年 度	31,665,559,538	35,443,933,563	31,278,129,928	72,025,337	4,093,778,298	98.78	88.25
前年度比較増減	87,033,813	614,779,826	58,216,743	△ 17,124,132	573,687,215	△ 0.08	△ 1.39

②款別歳入状況

本年度の款別歳入状況は、p.16の第16表 一般会計款別歳入一覧表に示すとおりである。

款別の収入済額構成比率の高いものをみると、市税46.98%、国庫支出金13.59%、繰入金8.57%、県支出金6.61%、市債5.36%、繰越金4.84%、諸収入3.93%、地方消費税交付金2.16%、分担金及び負担金1.96%、使用料及び手数料1.92%、地方交付税1.86%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、繰入金が1,726,817,072円、繰越金が561,643,194円、市税が338,228,709円、諸収入が157,216,261円、地方交付税が80,773,000円、県支出金が61,972,138円、地方特例交付金が55,926,000円、配当割交付金が2,180,000円、利子割交付金が1,486,000円それぞれ増加している。

一方、国庫支出金が1,612,494,919円、寄附金が837,420,509円、市債が333,700,000円、財産収入が87,218,470円、分担金及び負担金が37,700,804円、自動車取得税交付金が6,817,000円、ゴルフ場利用税交付金が5,028,185円、地方消費税交付金が3,378,000円、使用料及び手数料が1,889,129円、交通安全対策特別交付金が1,005,000円、株式等譲渡所得割交付金が866,000円、地方譲与税が507,615円それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

第16表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額の構成比率
市 税	13,832,445,000	16,275,410,301	14,693,884,160	71,091,714	1,510,434,427	106.23	90.28	46.98
地 方 譲 与 税	239,178,000	239,227,266	239,227,266	0	0	100.02	100.00	0.77
利 子 割 交 付 金	42,640,000	42,640,000	42,640,000	0	0	100.00	100.00	0.14
配 当 割 交 付 金	18,617,000	18,617,000	18,617,000	0	0	100.00	100.00	0.06
株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	4,605,000	4,605,000	0	0	92.10	100.00	0.01
地方消費税交付金	676,858,000	676,858,000	676,858,000	0	0	100.00	100.00	2.16
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	15,447,242	15,447,242	0	0	77.24	100.00	0.05
自動車取得税交付金	55,000,000	51,163,000	51,163,000	0	0	93.02	100.00	0.16
地方特例交付金	171,835,000	171,835,000	171,835,000	0	0	100.00	100.00	0.55
地 方 交 付 税	582,212,000	582,212,000	582,212,000	0	0	100.00	100.00	1.86
交通安全対策特別交付金	12,000,000	10,891,000	10,891,000	0	0	90.76	100.00	0.04
分担金及び負担金	614,955,000	644,365,155	613,344,935	209,793	30,810,427	99.74	95.19	1.96
使用料及び手数料	575,802,000	670,698,717	601,011,074	723,830	68,963,813	104.38	89.61	1.92
国 庫 支 出 金	4,432,369,000	4,376,184,451	4,251,603,451	0	124,581,000	95.92	97.15	13.59
県 支 出 金	2,181,559,000	2,178,249,785	2,068,934,285	0	109,315,500	94.84	94.98	6.61
財 産 収 入	83,919,000	81,542,678	81,542,678	0	0	97.17	100.00	0.26
寄 附 金	54,766,000	54,792,000	54,792,000	0	0	100.05	100.00	0.18
繰 入 金	3,458,071,038	3,415,558,953	2,681,563,953	0	733,995,000	77.55	78.51	8.57
繰 越 金	1,513,991,500	1,513,992,280	1,513,992,280	0	0	100.00	100.00	4.84
諸 収 入	1,086,542,000	2,591,543,735	1,228,765,604	0	1,362,778,131	113.09	47.41	3.93
市 債	2,007,800,000	1,828,100,000	1,675,200,000	0	152,900,000	83.43	91.64	5.36
合 計	31,665,559,538	35,443,933,563	31,278,129,928	72,025,337	4,093,778,298	98.78	88.25	100.00

③財源歳入状況

自主・依存財源の歳入状況は、p.17 の第 17 表 一般会計自主財源及び依存財源別比較表に示すとおりである。

本年度の自主財源は 21,468,896,684 円、依存財源 9,809,233,244 円で、前年度に比べ自主財源が 1,819,676,324 円(9.26%)増加し、依存財源が 1,761,459,581 円(15.22%)減少している。その歳入総額の占める割合は、自主財源が 68.64%で、前年度に比べ 5.70 ポイント高く、依存財源は 31.36%で、前年度に比べ 5.70 ポイント低くなっている。

一般会計自主財源及び依存財源別比較表

第17表

(単位：円・％)

区 分 財源別		決 算 額		前年度比較		構成比率		
		23年度	22年度	金 額	比率	23年度	22年度	前年度比較
自主財源	市 税	14,693,884,160	14,355,655,451	338,228,709	2.36	46.98	45.98	1.00
	分担金及び負担金	613,344,935	651,045,739	△ 37,700,804	△ 5.79	1.96	2.09	△ 0.13
	使用料及び手数料	601,011,074	602,900,203	△ 1,889,129	△ 0.31	1.92	1.93	△ 0.01
	財 産 収 入	81,542,678	168,761,148	△ 87,218,470	△ 51.68	0.26	0.54	△ 0.28
	寄 附 金	54,792,000	892,212,509	△ 837,420,509	△ 93.86	0.18	2.86	△ 2.68
	繰 入 金	2,681,563,953	954,746,881	1,726,817,072	180.87	8.57	3.06	5.51
	繰 越 金	1,513,992,280	952,349,086	561,643,194	58.97	4.84	3.05	1.79
	諸 収 入	1,228,765,604	1,071,549,343	157,216,261	14.67	3.93	3.43	0.50
	計	21,468,896,684	19,649,220,360	1,819,676,324	9.26	68.64	62.94	5.70
依存財源	地 方 譲 与 税	239,227,266	239,734,881	△ 507,615	△ 0.21	0.77	0.77	0.00
	利子割交付金	42,640,000	41,154,000	1,486,000	3.61	0.14	0.13	0.01
	配当割交付金	18,617,000	16,437,000	2,180,000	13.26	0.06	0.05	0.01
	株式等譲渡所得割交付金	4,605,000	5,471,000	△ 866,000	△ 15.83	0.01	0.02	△ 0.01
	地方消費税交付金	676,858,000	680,236,000	△ 3,378,000	△ 0.50	2.16	2.18	△ 0.02
	ゴルフ場利用税交付金	15,447,242	20,475,427	△ 5,028,185	△ 24.56	0.05	0.06	△ 0.01
	自動車取得税交付金	51,163,000	57,980,000	△ 6,817,000	△ 11.76	0.16	0.19	△ 0.03
	地方特例交付金	171,835,000	115,909,000	55,926,000	48.25	0.55	0.37	0.18
	地 方 交 付 税	582,212,000	501,439,000	80,773,000	16.11	1.86	1.61	0.25
	交通安全対策特別交付金	10,891,000	11,896,000	△ 1,005,000	△ 8.45	0.04	0.04	0.00
	国 庫 支 出 金	4,251,603,451	5,864,098,370	△ 1,612,494,919	△ 27.50	13.59	18.78	△ 5.19
	県 支 出 金	2,068,934,285	2,006,962,147	61,972,138	3.09	6.61	6.43	0.18
	市 債	1,675,200,000	2,008,900,000	△ 333,700,000	△ 16.61	5.36	6.43	△ 1.07
	計	9,809,233,244	11,570,692,825	△ 1,761,459,581	△ 15.22	31.36	37.06	△ 5.70
合 計		31,278,129,928	31,219,913,185	58,216,743	0.19	100.00	100.00	—

④市税収納状況

本年度の市税税目別収納状況は、第18表 市税収納状況に示すとおりである。

市税の収入済額は14,693,884,160円で、歳入決算額の46.98%であり、その比率は前年度(45.98%)に比べ1.00ポイント高くなっている。

本年度の市税の収入率は90.28%であり、前年度(90.21%)に比べ0.07ポイント高くなっている。

次に収入未済額は1,510,434,427円であり、前年度(1,468,479,818円)に比べ41,954,609円(2.86%)増加している。

市 税 収 納 状 況

第18表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
個 人 市 民 税	3,165,882,000	3,969,669,375	3,430,433,352	86.42	19,604,804	519,631,219
法 人 市 民 税	1,163,639,000	1,399,749,521	1,361,602,700	97.27	9,703,300	28,443,521
固 定 資 産 税	8,276,461,000	9,453,440,739	8,541,043,231	90.35	37,124,789	875,272,719
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,890,000	17,890,900	17,890,900	100.00	0	0
軽 自 動 車 税	127,245,000	158,591,295	134,459,350	84.78	2,228,600	21,903,345
市 た ば こ 税	470,191,000	579,443,257	579,443,257	100.00	0	0
鉱 産 税	400,000	432,742	432,742	100.00	0	0
特別土地保有税	2,000	7,058,500	0	0.00	0	7,058,500
入 湯 税	28,657,000	28,506,150	28,506,150	100.00	0	0
都 市 計 画 税	582,078,000	660,627,822	600,072,478	90.83	2,430,221	58,125,123
合 計	13,832,445,000	16,275,410,301	14,693,884,160	90.28	71,091,714	1,510,434,427
現 年 課 税 分	13,718,943,000	14,807,597,249	14,515,403,248	98.03	0	292,194,001
滞 納 繰 越 分	113,502,000	1,467,813,052	178,480,912	12.16	71,091,714	1,218,240,426

市税の収入未済額については、前述のとおりであるが、税目別の収入未済額を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

(単位：円・％)

区 分	収 入 未 済 額		前 年 度 比 較	
	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減 額	増 減 率
個 人 市 民 税	519,631,219	511,419,141	8,212,078	1.61
法 人 市 民 税	28,443,521	38,657,221	△ 10,213,700	△ 26.42
固 定 資 産 税	875,272,719	835,109,639	40,163,080	4.81
軽 自 動 車 税	21,903,345	21,568,295	335,050	1.55
特 別 土 地 保 有 税	7,058,500	7,058,500	0	0.00
都 市 計 画 税	58,125,123	54,667,022	3,458,101	6.33
合 計	1,510,434,427	1,468,479,818	41,954,609	2.86

なお、最近５か年の市税決算状況は、p.46の附表１、税目別伸長状況は、p.46の附表２のとおりである。

本年度における各税目別の収入済額を前年度と比較すると、p.46の附表２のとおり、法人市民税が304,955,500円(28.86%)、市たばこ税が92,225,544円(18.93%)、軽自動車税が2,959,150円(2.25%)、国有資産等所在市交付金が244,600円(1.39%)、鉱産税が28,211円(6.97%)それぞれ増加している。

一方、固定資産税が55,521,483円(0.65%)、個人市民税が5,770,571円(0.17%)、入湯税が547,350円(1.88%)、都市計画税が344,892円(0.06%)それぞれ減少している。

最近３か年の市税の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
21 年 度	15,713,195,463	14,213,396,903	90.46	54,369,766	1,445,428,794
22 年 度	15,912,946,738	14,355,655,451	90.21	88,811,469	1,468,479,818
23 年 度	16,275,410,301	14,693,884,160	90.28	71,091,714	1,510,434,427
前年度比較増減	362,463,563	338,228,709	0.07	△ 17,719,755	41,954,609

ウ 歳 出

①決算状況

本年度一般会計の歳出決算状況は、次表に示すとおり、予算現額 31,665,559,538 円に対し、支出済額は 29,850,936,048 円であり、前年度に比べ 145,015,143 円 (0.49%) の増加となり、執行率は 94.27% で前年度より 0.20 ポイント高くなっている。

歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	執 行 率 (B / A)
21 年 度	28,464,432,708	26,887,910,964	1,250,556,725	325,965,019	94.46
22 年 度	31,578,525,725	29,705,920,905	1,483,406,538	389,198,282	94.07
23 年 度	31,665,559,538	29,850,936,048	1,149,364,819	665,258,671	94.27
前年度比較増減	87,033,813	145,015,143	△ 334,041,719	276,060,389	0.20

②款別歳出状況

本年度の款別歳出状況は、第 19 表 一般会計款別歳出一覧表に示すとおりである。

款別支出済額の構成比率の高いものをみると、民生費が 31.37%、総務費が 16.31%、土木費が 12.82%、衛生費が 10.39%、教育費が 9.19%、公債費が 8.02%、消防費が 3.61%、商工費が 3.36%、農林水産業費が 3.01%となっている。

支出済額を前年度と比較すると、民生費が 711,935,572 円 (8.23%)、土木費が 281,693,965 円 (7.95%)、公債費が 170,082,211 円 (7.65%)、消防費が 117,903,000 円 (12.29%)、商工費が 110,641,231 円 (12.38%)、議会費が 61,985,724 円 (20.72%)、衛生費が 18,991,373 円 (0.62%) それぞれ増加している。

一方、教育費が 977,924,010 円 (26.29%)、総務費が 333,580,585 円 (6.41%)、農林水産業費が 7,932,252 円 (0.88%)、災害復旧費が 6,484,800 円 (皆減)、労働費が 2,296,286 円 (1.07%) それぞれ減少している。

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

第19表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
議 会 費	367,271,000	1.16	361,207,145	1.21	98.35
総 務 費	4,912,358,038	15.51	4,868,137,694	16.31	99.10
民 生 費	9,412,816,000	29.73	9,365,390,946	31.37	99.50
衛 生 費	3,238,004,000	10.22	3,102,631,719	10.39	95.82
労 働 費	213,695,000	0.67	212,930,823	0.71	99.64
農 林 水 産 業 費	914,193,000	2.89	898,176,776	3.01	98.25
商 工 費	1,039,663,000	3.28	1,004,530,615	3.36	96.62
土 木 費	5,268,522,500	16.64	3,825,488,591	12.82	72.61
消 防 費	1,077,598,000	3.40	1,077,598,000	3.61	100.00
教 育 費	2,826,458,000	8.93	2,741,916,911	9.19	97.01
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	—
公 債 費	2,392,981,000	7.56	2,392,926,828	8.02	100.00
予 備 費	2,000,000	0.01	0	—	—
合 計	31,665,559,538	100.00	29,850,936,048	100.00	94.27

③節別歳出状況

本年度の節別歳出状況は、p.48 の附表 3 一般会計・特別会計節別歳出比較表に示すとおりである。

④不用額の状況

本年度の不用総額は 665,258,671 円であり、予算現額 31,665,559,538 円に対する割合は 2.10% であり、前年度 (389,198,282 円、1.23%) に比べ 276,060,389 円、70.93 % 増加している。

不用額を款別に見ると、議会費 6,063,855 円、総務費 40,618,844 円、民生費 46,028,554 円、衛生費 135,372,281 円、労働費 764,177 円、農林水産業費 16,016,224 円、商工費 35,132,385 円、土木費 298,667,090 円、教育費 84,541,089 円等となっている。

また、不用額 50 万円以上を科目別に見ると、p.50 の附表 4 一般会計歳出決算不用額調に示すとおりであるが、その内容を検討したところ、不用額の発生原因とその処理において不適当なものは認められなかった。

⑤予算流用状況

本年度における一般会計の予算流用状況は次のとおりである。

流用総額は 188,230,116 円であり、歳出総額 29,850,936,048 円に対して 0.63% であり、前年度 (272,993,895 円、0.92%) に比べ、84,763,779 円、31.05% 減少している。

また、予算流用件数は 428 件で、前年度 (416 件) に比べ 12 件増加し、その内訳は、目内流用が 395 件で 136,951,116 円、目外流用が 33 件で 51,279,000 円となっている。

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不用額			前年度比較決算額		
金額	構成比率	金額	構成比率	予算額 対比	前年度決算額	比較増減額	増減率
0	—	6,063,855	0.91	1.65	299,221,421	61,985,724	20.72
3,601,500	0.31	40,618,844	6.11	0.83	5,201,718,279	△ 333,580,585	△ 6.41
1,396,500	0.12	46,028,554	6.92	0.49	8,653,455,374	711,935,572	8.23
0	—	135,372,281	20.35	4.18	3,083,640,346	18,991,373	0.62
0	—	764,177	0.11	0.36	215,227,109	△ 2,296,286	△ 1.07
0	—	16,016,224	2.41	1.75	906,109,028	△ 7,932,252	△ 0.88
0	—	35,132,385	5.28	3.38	893,889,384	110,641,231	12.38
1,144,366,819	99.57	298,667,090	44.89	5.67	3,543,794,626	281,693,965	7.95
0	—	0	—	—	959,695,000	117,903,000	12.29
0	—	84,541,089	12.71	2.99	3,719,840,921	△ 977,924,010	△ 26.29
0	—	0	0.00	—	6,484,800	△ 6,484,800	皆減
0	—	54,172	0.01	0.00	2,222,844,617	170,082,211	7.65
0	—	2,000,000	0.30	100.00	0	0	—
1,149,364,819	100.00	665,258,671	100.00	2.10	29,705,920,905	145,015,143	0.49

(3) 特 別 会 計

決算概要

本年度の各特別会計の決算状況は、第20表 特別会計決算状況総括表に示すとおりである。

特別会計「12会計」の予算総額17,461,775,000円に対して、歳入決算額17,151,260,105円(執行率98.22%)、歳出決算額16,957,090,334円(執行率97.11%)で、歳入歳出差引194,169,771円の剰余金を生じた。

歳入についてみると、不納欠損額83,202,524円の内訳は、国民健康保険(保険税57,385,946円)、下水道事業(使用料9,579,852円、負担金821,740円)、介護保険(保険料13,134,886円)、後期高齢者医療(保険料2,280,100円)である。

また、収入未済額1,858,944,949円の内訳は、都市計画土地区画整理事業(国庫支出金61,115,000円、市債346,200,000円)、簡易水道(使用料103,385円)、国民健康保険(保険税1,289,774,862円)、下水道事業(負担金及び負担金15,917,470円、使用料92,543,262円)、農業集落排水事業(使用料222,233円)、介護保険(保険料45,425,737円)、後期高齢者医療(保険料7,643,000円)である。

一方歳出についてみると、翌年度への繰越額は、456,269,000円で都市計画土地区画整理事業(駅西地区土地区画整理事業456,269,000円)となっている。

第20表

特 別 会 計 決 算 状 況 総 括 表

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入			
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)
港 湾 施 設 事 業	27,336,000	34,021,960	34,021,960	0	0
都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	920,422,000	919,826,283	512,511,283	0	407,315,000
簡 易 水 道	144,801,000	145,012,783	144,909,398	0	103,385
国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	6,822,116,000	8,203,516,907	6,856,356,099	57,385,946	1,289,774,862
国 民 健 康 保 険 (施 設 勘 定)	34,974,000	36,140,050	36,140,050	0	0
下 水 道 事 業	3,061,377,000	3,242,430,497	3,123,568,173	10,401,592	108,460,732
漁 業 集 落 環 境 整 備 事 業	35,382,000	35,782,426	35,782,426	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	143,410,000	142,359,736	142,137,503	0	222,233
介 護 保 険 (保険事業勘定)	4,810,738,000	4,861,824,974	4,803,264,351	13,134,886	45,425,737
介 護 保 険 (サービス事業勘定)	14,903,000	14,903,135	14,903,135	0	0
産 業 団 地 整 備 事 業	778,079,000	778,209,071	778,209,071	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	668,237,000	679,379,756	669,456,656	2,280,100	7,643,000
合 計	17,461,775,000	19,093,407,578	17,151,260,105	83,202,524	1,858,944,949

最近３か年の特別会計を総括した決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	剰 余 金 (B)－(C)
21 年 度	17,344,378,000	16,692,348,307	16,470,074,317	222,273,990
22 年 度	16,474,635,000	16,504,237,900	16,345,881,034	158,356,866
23 年 度	17,461,775,000	17,151,260,105	16,957,090,334	194,169,771
前年度比較増減	987,140,000	647,022,205	611,209,300	35,812,905

(単位：円・％)

		歳 出				本 年 度 剰 余 金 (C)－(E)
執 行 率 (C／A)	収 入 率 (C／B)	支 出 済 額 (E)	翌 年 度 額 繰 越 (F)	不 用 額 (A)－(E)－(F)	執 行 率 (E／A)	
124.46	100.00	25,992,366	0	1,343,634	95.08	8,029,594
55.68	55.72	463,556,508	456,269,000	596,492	50.36	48,954,775
100.07	99.93	142,587,130	0	2,213,870	98.47	2,322,268
100.50	83.58	6,814,707,872	0	7,408,128	99.89	41,648,227
103.33	100.00	33,543,835	0	1,430,165	95.91	2,596,215
102.03	96.33	3,046,044,229	0	15,332,771	99.50	77,523,944
101.13	100.00	34,781,255	0	600,745	98.30	1,001,171
99.11	99.84	140,141,878	0	3,268,122	97.72	1,995,625
99.84	98.80	4,799,142,014	0	11,595,986	99.76	4,122,337
100.00	100.00	14,491,989	0	411,011	97.24	411,146
100.02	100.00	774,749,044	0	3,329,956	99.57	3,460,027
100.18	98.54	667,352,214	0	884,786	99.87	2,104,442
98.22	89.83	16,957,090,334	456,269,000	48,415,666	97.11	194,169,771

ア 港湾施設事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	27,336,000	34,021,960	25,992,366	8,029,594	124.46	95.08
22 年 度	21,214,000	36,576,992	20,848,365	15,728,627	172.42	98.28
増 減	6,122,000	△ 2,555,032	5,144,001	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23年度		22年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	17,545,908	51.57	17,568,781	48.03	△ 22,873	△ 0.13
	繰 越 金	15,728,627	46.23	18,330,607	50.12	△ 2,601,980	△ 14.19
	諸 収 入	747,425	2.20	677,604	1.85	69,821	10.30
	合 計	34,021,960	100.00	36,576,992	100.00	△ 2,555,032	△ 6.99
歳出	港湾施設事業費	9,244,994	35.57	4,100,993	19.67	5,144,001	125.43
	公 債 費	16,747,372	64.43	16,747,372	80.33	0	0.00
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	25,992,366	100.00	20,848,365	100.00	5,144,001	24.67
歳入歳出差引残額		8,029,594	－	15,728,627	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が34,021,960円、歳出が25,992,366円であり、前年度に比べ歳入が2,555,032円減少し、歳出が5,144,001円増加している。

歳入の使用料及び手数料17,545,908円は、上屋使用料と野積場等使用料である。

歳出の港湾施設事業費9,244,994円は、港湾附属施設舗装等工事費、上屋管理経費と非常勤等職員費である。

イ 都市計画土地区画整理事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	920,422,000	512,511,283	463,556,508	48,954,775	55.68	50.36
22 年 度	471,624,000	427,249,399	413,872,116	13,377,283	90.59	87.75
増 減	448,798,000	85,261,884	49,684,392	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	0	－	0	－	0	－
	国 庫 支 出 金	186,385,000	36.37	136,585,000	31.97	49,800,000	36.46
	繰 入 金	100,849,000	19.68	73,183,000	17.13	27,666,000	37.80
	清 算 金 収 入	0	－	0	－	0	－
	繰 越 金	13,377,283	2.61	36,181,399	8.47	△ 22,804,116	△ 63.03
	諸 収 入	0	－	0	－	0	－
	市 債	211,900,000	41.34	181,300,000	42.43	30,600,000	16.88
	合 計	512,511,283	100.00	427,249,399	100.00	85,261,884	19.96
歳出	土地区画整理事業費	456,133,398	98.40	410,090,108	99.09	46,043,290	11.23
	諸 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	公 債 費	7,423,110	1.60	3,782,008	0.91	3,641,102	96.27
	合 計	463,556,508	100.00	413,872,116	100.00	49,684,392	12.00
歳入歳出差引残額		48,954,775	－	13,377,283	－	－	－

本年度の決算状況は、予算現額 920,422,000 円に対して、決算額は歳入が 512,511,283 円 (55.68%)、歳出が 463,556,508 円 (50.36%) であり、歳入歳出差引残額 48,954,775 円より、翌年度へ繰越すべき財源 48,954,000 円を除いた、775 円を翌年度へ繰り越している。

なお、土地区画整理事業費（駅西地区）については、区画街路築造舗装等工事費 76,553,860 円、実施設計等委託料 8,968,050 円、物件移転等補償金 345,784,350 円等であり、物件移転補償等に日数を要したことにより、事業費 456,269,000 円を繰り越している。

ウ 簡易水道会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	144,801,000	144,909,398	142,587,130	2,322,268	100.07	98.47
22 年 度	143,732,000	145,424,242	140,389,339	5,034,903	101.18	97.67
増 減	1,069,000	△ 514,844	2,197,791	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	18,026,266	12.44	17,824,950	12.26	201,316	1.13
	国 庫 支 出 金	20,870,000	14.40	21,332,000	14.67	△ 462,000	△ 2.17
	財 産 収 入	489	0.00	758	0.00	△ 269	△ 35.49
	繰 入 金	59,645,000	41.16	58,492,000	40.22	1,153,000	1.97
	繰 越 金	5,034,903	3.47	3,538,897	2.43	1,496,006	42.27
	諸 収 入	2,532,740	1.75	1,235,637	0.85	1,297,103	104.97
	市 債	38,800,000	26.78	43,000,000	29.57	△ 4,200,000	△ 9.77
	分担金及び負担金	0	－	0	－	0	－
	合 計	144,909,398	100.00	145,424,242	100.00	△ 514,844	△ 0.35
歳 出	簡易水道事業費	135,288,330	94.88	137,552,601	97.98	△ 2,264,271	△ 1.65
	温泉給湯事業費	7,298,800	5.12	2,836,738	2.02	4,462,062	157.30
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	142,587,130	100.00	140,389,339	100.00	2,197,791	1.57
歳入歳出差引残額		2,322,268	－	5,034,903	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 144,909,398 円、歳出が 142,587,130 円であり、前年度に比べ歳入が 514,844 円減少し、歳出が 2,197,791 円増加している。

簡易水道事業費の主な事業は、簡易水道改良工事費 2,215,500 円、西浦地区簡易水道統合整備事業費(補助 2,176,000 円、単独 7,624,000 円)、水道未普及地域解消事業費 50,500,000 円である。

温泉給湯事業費の主な事業は、温泉給湯管理費 1,210,154 円である。

エ 国民健康保険会計（事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	6,822,116,000	6,856,356,099	6,814,707,872	41,648,227	100.50	99.89
22 年 度	6,641,900,000	6,665,214,759	6,631,306,125	33,908,634	100.35	99.84
増 減	180,216,000	191,141,340	183,401,747	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,387,147,622	20.23	1,384,823,566	20.78	2,324,056	0.17
	使用料及び手数料	315,250	0.01	276,400	0.00	38,850	14.06
	国 庫 支 出 金	1,633,287,941	23.82	1,582,452,840	23.74	50,835,101	3.21
	県 支 出 金	264,398,043	3.86	256,403,676	3.85	7,994,367	3.12
	療養給付費等交付金	431,293,633	6.29	345,161,957	5.18	86,131,676	24.95
	前期高齢者交付金	1,544,225,098	22.52	1,501,388,143	22.53	42,836,955	2.85
	共 同 事 業 交 付 金	795,324,526	11.60	799,031,651	11.99	△ 3,707,125	△ 0.46
	財 産 収 入	8,849	0.00	10,185	0.00	△ 1,336	△ 13.12
	繰 入 金	755,626,709	11.02	745,218,765	11.18	10,407,944	1.40
	繰 越 金	33,908,634	0.49	40,246,335	0.60	△ 6,337,701	△ 15.75
	諸 収 入	10,819,794	0.16	10,201,241	0.15	618,553	6.06
	合 計	6,856,356,099	100.00	6,665,214,759	100.00	191,141,340	2.87
歳出	総 務 費	97,386,400	1.43	141,557,090	2.13	△ 44,170,690	△ 31.20
	保 険 給 付 費	4,756,150,538	69.79	4,608,036,691	69.49	148,113,847	3.21
	後期高齢者支援金等	779,253,990	11.43	710,551,463	10.72	68,702,527	9.67
	前期高齢者納付金等	2,307,130	0.03	1,229,484	0.02	1,077,646	87.65
	老人保健拠出金	48,799	0.01	10,786,734	0.16	△ 10,737,935	△ 99.55
	介 護 納 付 金	330,058,059	4.84	302,610,914	4.56	27,447,145	9.07
	共 同 事 業 拠 出 金	730,155,437	10.71	790,997,383	11.93	△ 60,841,946	△ 7.69
	保 健 事 業 費	30,419,786	0.45	24,893,203	0.38	5,526,583	22.20
	基 金 積 立 金	8,849	0.01	10,185	0.00	△ 1,336	△ 13.12
	諸 支 出 金	88,918,884	1.30	40,632,978	0.61	48,285,906	118.83
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	6,814,707,872	100.00	6,631,306,125	100.00	183,401,747	2.77
歳入歳出差引残額		41,648,227	－	33,908,634	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が6,856,356,099円、歳出が6,814,707,872円であり、前年度に比べ歳入が191,141,340円、歳出が183,401,747円増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税1,387,147,622円、国・県支出金1,897,685,984円、療養給付費等の各交付金2,770,843,257円であり、繰入金は一般会計繰入金である。

歳出は、保険給付費4,756,150,538円が69.79%を占めており、共同事業拠出金、総務費及び老人保健拠出金等が減少し、後期高齢者支援金等、諸支出金及び介護納付金等が増加している。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
21 年 度	1,362,702,000	2,651,651,837	1,391,209,401	52.47	58,909,091	1,201,533,345
22 年 度	1,362,702,000	2,693,990,345	1,384,823,566	51.40	57,495,249	1,251,671,530
23 年 度	1,358,350,000	2,734,308,430	1,387,147,622	50.73	57,385,946	1,289,774,862
前年度比較増減	△ 4,352,000	40,318,085	2,324,056	△ 0.67	△ 109,303	38,103,332
現 年 課 税 分	1,247,423,000	1,491,790,500	1,257,726,871	84.31	0	234,063,629
滞 納 繰 越 分	110,927,000	1,242,517,930	129,420,751	10.42	57,385,946	1,055,711,233

本年度の保険税の収入率は、前年度に比べ、現年度分は84.31％で0.57ポイント上昇したが、滞納繰越分は10.42％で0.33ポイント低下したため、全体として、50.73％で0.67ポイント減少している。

最近3か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：件・円・％)

区 分	21 年 度		22 年 度		23 年 度		給付額のうす勢比率		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	21年度	22年度	23年度
療 養 給 付 費	215,471	3,753,589,971	215,901	4,007,542,182	221,537	4,123,843,255	100.00	106.77	109.86
療 養 費	6,706	40,183,017	6,896	40,363,664	6,763	42,129,844	100.00	100.45	104.84
高 額 療 養 費	6,744	420,928,205	7,162	507,099,947	7,642	533,812,365	100.00	120.47	126.82
移 送 費	0	0	0	0	0	0	－	－	－
出産育児一時金	89	37,263,185	84	33,960,787	89	36,099,448	100.00	91.14	96.88
葬 祭 費	106	5,300,000	98	4,900,000	115	5,750,000	100.00	92.45	108.49
審査支払手数料	－	14,126,899	－	14,170,111	－	14,515,626	100.00	100.31	102.75
合 計	229,116	4,271,391,277	230,141	4,608,036,691	236,146	4,756,150,538	100.00	107.88	111.35

オ 国民健康保険会計（施設勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	34,974,000	36,140,050	33,543,835	2,596,215	103.33	95.91
22 年 度	29,997,000	32,191,917	28,569,835	3,622,082	107.32	95.24
増 減	4,977,000	3,948,133	4,974,000	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診 療 収 入	13,236,324	36.62	13,792,660	42.85	△ 556,336	△ 4.03
	使用料及び手数料	41,700	0.12	47,700	0.15	△ 6,000	△ 12.58
	繰 入 金	19,183,000	53.08	15,802,000	49.09	3,381,000	21.40
	繰 越 金	3,622,082	10.02	2,492,833	7.74	1,129,249	45.30
	諸 収 入	56,944	0.16	56,724	0.17	220	0.39
	合 計	36,140,050	100.00	32,191,917	100.00	3,948,133	12.26
歳出	総 務 費	23,898,462	71.25	19,103,887	66.87	4,794,575	25.10
	医 業 費	9,645,373	28.75	9,465,948	33.13	179,425	1.90
	予 備 費	0	－	0	－	0	－
	合 計	33,543,835	100.00	28,569,835	100.00	4,974,000	17.41
歳入歳出差引残額		2,596,215	－	3,622,082	－	－	－

疋田診療所、東浦診療所における最近３か年の診療実績は次のとおりである。

区 分		診 療 実 績			指 数		
		21 年 度	22 年 度	23 年 度	21年度	22年度	23年度
疋田	診 療 収 入 (円)	9,439,325	9,199,779	9,491,093	100.00	97.46	100.55
	延べ患者数 (人)	1,233	1,395	1,326	100.00	113.14	107.54
東浦	診 療 収 入 (円)	6,966,189	4,592,881	3,745,231	100.00	65.93	53.76
	延べ患者数 (人)	765	526	431	100.00	68.76	56.34
合計	診 療 収 入 (円)	16,405,514	13,792,660	13,236,324	100.00	84.07	80.68
	延べ患者数 (人)	1,998	1,921	1,757	100.00	96.15	87.94

カ 下水道事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	3,061,377,000	3,123,568,173	3,046,044,229	77,523,944	102.03	99.50
22 年 度	3,571,846,000	3,593,819,170	3,548,631,857	45,187,313	100.62	99.35
増 減	△ 510,469,000	△ 470,250,997	△ 502,587,628	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23年度		22年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	43,517,670	1.39	50,136,080	1.40	△ 6,618,410	△ 13.20
	使用料及び手数料	879,127,719	28.14	847,100,969	23.57	32,026,750	3.78
	国庫支出金	467,400,000	14.96	563,090,000	15.67	△ 95,690,000	△ 16.99
	県支出金	11,100,000	0.36	5,990,000	0.17	5,110,000	85.31
	繰入金	763,119,000	24.43	709,011,000	19.73	54,108,000	7.63
	繰越金	45,187,313	1.45	64,789,623	1.80	△ 19,602,310	△ 30.26
	諸収入	13,416,471	0.43	87,101,498	2.42	△ 73,685,027	△ 84.60
	市債	900,700,000	28.84	1,266,600,000	35.24	△ 365,900,000	△ 28.89
	合 計	3,123,568,173	100.00	3,593,819,170	100.00	△ 470,250,997	△ 13.08
歳出	下水道事業費	1,455,756,807	47.79	1,705,977,358	48.07	△ 250,220,551	△ 14.67
	公債費	1,590,287,422	52.21	1,842,654,499	51.93	△ 252,367,077	△ 13.70
	予備費	0	－	0	－	0	－
	合 計	3,046,044,229	100.00	3,548,631,857	100.00	△ 502,587,628	△ 14.16
歳入歳出差引残額		77,523,944	－	45,187,313	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 3,123,568,173 円、歳出が 3,046,044,229 円であり、前年度に比べ歳入が 470,250,997 円、歳出が 502,587,628 円減少している。

下水道建設費の主なものは、管渠築造事業費（補助 218,498,350 円、単独 8,080,800 円）、地区管網整備事業費（起債 200,798,711 円）、処理場施設改築事業費（補助 491,100,000 円）等である。

下水道使用料の収入状況は、次表に示すとおりである。

下水道使用料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
21 年 度	788,194,000	937,043,958	821,644,099	87.68	1,909,574	113,490,285
22 年 度	832,738,000	962,636,727	846,530,723	87.94	9,408,532	106,697,472
23 年 度	827,454,000	980,588,950	878,465,836	89.59	9,579,852	92,543,262
前年度比較増減	△ 5,284,000	17,952,223	31,935,113	1.65	171,320	△ 14,154,210
現 年 課 税 分	817,454,000	873,891,478	855,565,234	97.90	0	18,326,244
滞 納 繰 越 分	10,000,000	106,697,472	22,900,602	21.46	9,579,852	74,217,018

キ 漁業集落環境整備事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	35,382,000	35,782,426	34,781,255	1,001,171	101.13	98.30
22 年 度	35,368,000	35,576,766	34,465,480	1,111,286	100.59	97.45
増 減	14,000	205,660	315,775	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	5,678,120	15.87	5,415,790	15.22	262,330	4.84
	繰 入 金	28,410,000	79.40	28,274,000	79.47	136,000	0.48
	繰 越 金	1,111,286	3.10	1,275,516	3.59	△ 164,230	△ 12.88
	諸 収 入	583,020	1.63	611,460	1.72	△ 28,440	△ 4.65
	合 計	35,782,426	100.00	35,576,766	100.00	205,660	0.58
歳出	漁業集落排水事業費	22,101,369	63.54	22,287,386	64.67	△ 186,017	△ 0.83
	公 債 費	12,679,886	36.46	12,178,094	35.33	501,792	4.12
	合 計	34,781,255	100.00	34,465,480	100.00	315,775	0.92
歳入歳出差引残額		1,001,171	－	1,111,286	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 35,782,426 円、歳出が 34,781,255 円であり、前年度に比べ歳入が 205,660 円、歳出で 315,775 円増加している。

漁業集落排水事業費は、白木地区漁業集落排水施設（管理費 4,429,847 円、補修工事費 762,300 円）、浦底地区漁業集落排水施設（管理費 4,818,103 円、補修工事費 1,655,850 円）、立石地区漁業集落排水施設（管理費 2,496,603 円）等である。

ク 農業集落排水事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	143,410,000	142,137,503	140,141,878	1,995,625	99.11	97.72
22 年 度	162,642,000	163,505,102	159,445,039	4,060,063	100.53	98.03
増 減	△ 19,232,000	△ 21,367,599	△ 19,303,161	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23年度		22年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	0	－	4,397,630	2.69	△ 4,397,630	皆減
	使用料及び手数料	21,875,592	15.39	22,856,885	13.98	△ 981,293	△ 4.29
	県 支 出 金	0	－	10,380,000	6.35	△ 10,380,000	皆減
	繰 入 金	110,376,000	77.65	89,504,000	54.74	20,872,000	23.32
	繰 越 金	4,060,063	2.86	2,207,021	1.35	1,853,042	83.96
	諸 収 入	5,825,848	4.10	8,759,566	5.36	△ 2,933,718	△ 33.49
	市 債	0	－	25,400,000	15.53	△ 25,400,000	皆減
	合 計	142,137,503	100.00	163,505,102	100.00	△ 21,367,599	△ 13.07
歳出	農業集落排水事業費	49,595,236	35.39	70,291,346	44.09	△ 20,696,110	△ 29.44
	公 債 費	90,546,642	64.61	89,153,693	55.91	1,392,949	1.56
	合 計	140,141,878	100.00	159,445,039	100.00	△ 19,303,161	△ 12.11
歳入歳出差引残額		1,995,625	－	4,060,063	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が142,137,503円、歳出が140,141,878円であり、前年度に比べ歳入が21,367,599円、歳出が19,303,161円減少している。

農業集落排水事業費は、農業集落排水施設管理費49,595,236円である。

農業集落排水施設管理費については、水洗化普及促進対策事業費、長谷、山、疋田、東浦南部、東浦北部、檜曲地区の農業集落排水施設管理費及び補修工事費等である。

ケ 介護保険会計（保険事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	4,810,738,000	4,803,264,351	4,799,142,014	4,122,337	99.84	99.76
22 年 度	4,584,956,000	4,575,758,857	4,566,614,036	9,144,821	99.80	99.60
増 減	225,782,000	227,505,494	232,527,978	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保 険 料	755,456,070	15.73	753,661,690	16.47	1,794,380	0.24
	使用料及び手数料	45,350	0.00	42,700	0.00	2,650	6.21
	国 庫 支 出 金	1,111,263,395	23.13	1,061,111,899	23.19	50,151,496	4.73
	支 払 基 金 交 付 金	1,363,947,000	28.40	1,314,764,164	28.73	49,182,836	3.74
	県 支 出 金	690,493,525	14.37	665,706,449	14.55	24,787,076	3.72
	財 産 収 入	258,914	0.01	459,725	0.01	△ 200,811	△ 43.68
	繰 入 金	869,760,000	18.11	767,760,980	16.78	101,999,020	13.29
	繰 越 金	9,144,821	0.19	12,085,470	0.27	△ 2,940,649	△ 24.33
	諸 収 入	2,895,276	0.06	165,780	0.00	2,729,496	1,646.46
	合 計	4,803,264,351	100.00	4,575,758,857	100.00	227,505,494	4.97
歳出	総 務 費	118,545,994	2.47	109,663,748	2.40	8,882,246	8.10
	保 険 給 付 費	4,540,176,722	94.60	4,311,492,918	94.42	228,683,804	5.30
	地域支援事業費	103,544,706	2.16	109,753,463	2.40	△ 6,208,757	△ 5.66
	財政安定化基金拠出金	0	－	0	－	0	－
	基 金 積 立 金	258,914	0.01	459,725	0.01	△ 200,811	△ 43.68
	諸 支 出 金	36,615,678	0.76	35,244,182	0.77	1,371,496	3.89
	合 計	4,799,142,014	100.00	4,566,614,036	100.00	232,527,978	5.09
歳入歳出差引残額		4,122,337	－	9,144,821	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が4,803,264,351円、歳出が4,799,142,014円であり、前年度に比べ歳入が227,505,494円、歳出が232,527,978円増加している。

歳入の主なもの、介護保険料755,456,070円（構成比15.73％）の他、国・県支出金、支払基金交付金、繰入金等である。

歳出は、保険給付費4,540,176,722円が94.60％を占めている。

介護保険料収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B／A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
21 年 度	746,901,000	808,722,547	749,923,600	92.73	14,800,624	43,998,323
22 年 度	754,058,000	810,659,223	753,661,690	92.97	10,678,340	46,319,193
23 年 度	757,153,000	814,016,693	755,456,070	92.81	13,134,886	45,425,737
前年度比較増減	3,095,000	3,357,470	1,794,380	△ 0.16	2,456,546	△ 893,456
特 別 徴 収 分	697,406,000	696,516,800	696,516,800	100.00	0	0
普通徴収分(現年)	53,547,000	71,275,900	53,339,000	74.83	0	17,936,900
普通徴収分(滞繰)	6,200,000	46,223,993	5,600,270	12.12	13,134,886	27,488,837

最近３か年の保険給付費の内訳は、次表に示すとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

区 分	21 年 度		22 年 度		23 年 度		給付額のすう勢比率		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	21年度	22年度	23年度
介護サービス等諸費	3,607,642,312	89.09	3,845,423,440	89.19	4,052,833,841	89.27	100.00	106.59	112.34
介護予防サービス等諸費	251,117,261	6.20	261,106,416	6.05	272,429,199	6.00	100.00	103.98	108.49
そ の 他 諸 費	5,836,157	0.14	5,854,627	0.14	6,240,711	0.14	100.00	100.32	106.93
高額介護サービス等費	55,278,338	1.37	61,592,719	1.43	64,273,697	1.41	100.00	111.42	116.27
高額医療台算介護サービス等費	1,058,676	0.03	5,460,438	0.13	7,472,560	0.16	100.00	515.78	705.84
特定入所者介護サービス等費	128,464,623	3.17	132,055,278	3.06	136,926,714	3.02	100.00	102.80	106.59
合 計	4,049,397,367	100.00	4,311,492,918	100.00	4,540,176,722	100.00	100.00	106.47	112.12

平成23年度末の要介護認定者数、要介護度別サービス受給者数を前年度と比較すると、次表に示すとおりである。

(単位：人・％)

区 分	認 定 者 数			介 護 ・ 予 防 サ ー ビ ス 受 給 者 数										介護サービス受給率	
	23年度	22年度	前年度 比較増減	居宅介護		地域密着型		施設サービス		合 計		前年度 比較増減	23年度	22年度	
				23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度				
要 支 援 1	289	303	△ 14	209	215	5	3	0	0	214	218	△ 4	74.05	71.95	
要 支 援 2	393	435	△ 42	339	325	2	5	0	0	341	330	11	86.77	75.86	
要 介 護 1	575	556	19	389	363	49	32	39	39	477	434	43	82.96	78.06	
要 介 護 2	516	498	18	388	355	55	31	58	69	501	455	46	97.09	91.37	
要 介 護 3	362	347	15	210	188	36	30	97	99	343	317	26	94.75	91.35	
要 介 護 4	372	329	43	145	133	26	15	188	164	359	312	47	96.51	94.83	
要 介 護 5	341	333	8	122	108	17	15	183	199	322	322	0	94.43	96.70	
合 計	2,848	2,801	47	1,802	1,687	190	131	565	570	2,557	2,388	169	89.78	85.26	

コ 介護保険会計（サービス事業勘定）

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	14,903,000	14,903,135	14,491,989	411,146	100.00	97.24
22 年 度	15,735,000	15,944,841	15,709,266	235,575	101.33	99.84
増 減	△ 832,000	△ 1,041,706	△ 1,217,277	－	－	－

款 別 比 較

（単位：円・％）

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	サ ー ビ ス 収 入	14,667,560	98.42	15,322,000	96.09	△ 654,440	△ 4.27
	繰 入 金	0	－	622,000	3.90	△ 622,000	皆減
	繰 越 金	235,575	1.58	841	0.01	234,734	27,911.30
	合 計	14,903,135	100.00	15,944,841	100.00	△ 1,041,706	△ 6.53
歳出	事 業 費	14,491,989	100.00	15,709,266	100.00	△ 1,217,277	△ 7.75
	諸 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	合 計	14,491,989	100.00	15,709,266	100.00	△ 1,217,277	△ 7.75
歳入歳出差引残額		411,146	－	235,575	－	－	－

包括支援センター「長寿」のサービス事業であり、歳入のサービス収入 14,667,560 円は、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出の事業費 14,491,989 円は、居宅介護予防支援事業費（職員手当等 2,981,949 円、委託料 11,510,040 円）である。

サ 産業団地整備事業会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	778,079,000	778,209,071	774,749,044	3,460,027	100.02	99.57
22 年 度	122,858,000	116,980,273	115,979,130	1,001,143	95.22	94.40
増 減	655,221,000	661,228,798	658,769,914	—	—	—

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	使用料及び手数料	0	—	64,850	0.06	△ 64,850	皆減
	国 庫 支 出 金	0	—	75,553,000	64.58	△ 75,553,000	皆減
	財 産 収 入	690,008,740	88.67	0	—	690,008,740	皆増
	繰 入 金	87,077,000	11.19	35,252,000	30.14	51,825,000	147.01
	繰 越 金	1,001,143	0.13	6,110,423	5.22	△ 5,109,280	△ 83.62
	諸 収 入	122,188	0.01	0	—	122,188	皆増
	合 計	778,209,071	100.00	116,980,273	100.00	661,228,798	565.25
歳出	産業団地整備事業費	774,749,044	100.00	115,979,130	100.00	658,769,914	568.01
	公 債 費	0	—	0	—	0	—
	合 計	774,749,044	100.00	115,979,130	100.00	658,769,914	568.01
歳入歳出差引残額		3,460,027	—	1,001,143	—	—	—

本年度の決算状況は、歳入が778,209,071円、歳出が774,749,044円であり、前年度に比べ歳入が661,228,798円、歳出が658,769,914円増加している。

歳入の財産収入690,008,740円の主なものは、土地売却収入であり、繰入金87,077,000円は一般会計繰入金である。

歳出の産業団地整備事業費の主なものは、減債基金借入金返還金545,000,000円、公共施設整備基金借入金返還金145,000,000円、企業立地補助金53,029,000円、企業立地推進事業費2,995,685円、産業団地維持補修費824,250円及び基金借入金利子5,075,000円である。

シ 後期高齢者医療会計

決算概況は次表のとおりである。

決 算 概 況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引残額	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
23 年 度	668,237,000	669,456,656	667,352,214	2,104,442	100.18	99.87
22 年 度	663,752,000	666,875,810	661,635,402	5,240,408	100.47	99.68
増 減	4,485,000	2,580,846	5,716,812	－	－	－

款 別 比 較

(単位：円・％)

区 分		23 年 度		22 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	542,277,350	81.00	538,157,250	80.70	4,120,100	0.77
	使用料及び手数料	42,400	0.01	48,050	0.01	△ 5,650	△ 11.76
	国 庫 支 出 金	0	－	0	－	0	－
	広域連合支出金	102,060	0.02	122,850	0.02	△ 20,790	△ 16.92
	繰 入 金	120,100,938	17.94	120,348,774	18.04	△ 247,836	△ 0.21
	繰 越 金	5,240,408	0.78	7,777,736	1.17	△ 2,537,328	△ 32.62
	諸 収 入	1,693,500	0.25	421,150	0.06	1,272,350	302.11
	合 計	669,456,656	100.00	666,875,810	100.00	2,580,846	0.39
歳出	総 務 費	7,382,126	1.11	12,762,328	1.93	△ 5,380,202	△ 42.16
	後期高齢者医療 広域連合納付金	658,326,988	98.65	648,488,324	98.01	9,838,664	1.52
	諸 支 出 金	1,643,100	0.24	384,750	0.06	1,258,350	327.06
	合 計	667,352,214	100.00	661,635,402	100.00	5,716,812	0.86
歳入歳出差引残額		2,104,442	－	5,240,408	－	－	－

本年度の決算状況は、歳入が 669,456,656 円、歳出が 667,352,214 円であり、前年度に比べ歳入が 2,580,846 円、歳出が 5,716,812 円増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料が主な財源（構成比 81.00％）であり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 658,326,988 円が主なものである。

保険料の収入率は 98.20％であり、前年度と同じである。内訳は特別徴収が 100％、普通徴収は現年分 97.70％、滞納繰越分 35.66％となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況年度別比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B / A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)
22 年 度	534,291,000	548,021,500	538,157,250	98.20	1,826,400	8,037,850
23 年 度	541,138,000	552,200,450	542,277,350	98.20	2,280,100	7,643,000
前年度比較増減	6,847,000	4,178,950	4,120,100	0.00	453,700	△ 394,850
特 別 徴 収 分	336,744,000	335,899,700	335,899,700	100.00	0	0
普通徴収分 (現年)	201,555,000	208,341,350	203,539,400	97.70	0	4,801,950
普通徴収分 (滞繰)	2,839,000	7,959,400	2,838,250	35.66	2,280,100	2,841,050

(4) 各基金運用状況

定額の資金を運用するための基金の状況は、次のとおりである。

○敦賀市土地開発基金運用状況

本年度における運用状況は、みなとつるが山車会館駐車場用地 204.72 ㎡ (12,283,200 円)、街路整備事業岡山松陵線等代替用地 159.88 ㎡ (6,460,000 円) 及びふるさと創造プロジェクト用地 125.88 ㎡ (5,500,000 円) を取得している。なお、市立博物館収蔵庫の駐車場等用地 159.14 ㎡ (9,500,000 円) については、一般会計で買戻している。また、売り払いは、白銀岡山線事業用地等 364.00 ㎡ (19,626,968 円) となっている。

本年度中の運用損益は、預金利子等 417,968 円であり、本年度末現在高は、現金（預金）356,962,367 円、基金財産 1,772,727,548 円の合計 2,129,689,915 円となっている。

○敦賀市奨学育英資金貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 42 件で、貸付金額は新規 9 件で 7,800,000 円、継続 33 件で 19,020,000 円の計 26,820,000 円となっており、前年度に比べ貸付金額で 4,020,000 円 (13.04%) の減少となっている。

返還件数は 84 件、返還金額 14,673,900 円となっている。

また、本年度中の運用損益は、預金利子 39,262 円となっており、本年度末現在高は、現金（預金）47,283,154 円、貸付金 175,255,800 円の合計 222,538,954 円となっている。

なお、今日の経済状況等の影響により、決められた期間内に返還をしていない案件も見受けられる。あくまでも返還を義務付けられている以上、今後は、そのことに対応できる条件や審査等を整備していく必要がある。

○敦賀市高額療養費貸付基金運用状況

本年度における貸付件数は 37 件で、貸付金額は 6,550,000 円となっており、前年度に比べ貸付件数で 15 件、貸付金額では 759,000 円 (10.38%) の減少となった。

また、貸付返還件数は 38 件で、この内訳は年度内貸付・年度内返還完了 33 件、前年度貸付・当年度返還完了 5 件であり、返還金額は 6,679,000 円となっている。

本年度末現在高は、現金（預金）4,267,938 円、貸付金額 836,000 円（4 件）の合計 5,103,938 円で、前年度と同額となっている。

(5) 財産に関する調書

本年度の市有財産の状況は、次のとおりである。

(土地)

行政財産の増減は、市立博物館収蔵庫の駐車場等用地 159 ㎡の取得及びその他公園・緑地 273 ㎡の開発行為等による増加と、市庁舎駐車場 1,180 ㎡、国道 8 号線横断歩道橋敷 17 ㎡、職業訓練センター 625 ㎡及び和久野住宅 7,113 ㎡の用途廃止による減少である。

普通財産の増減は、元市庁舎駐車場 1,180 ㎡、新和さみどり保育園敷 5,800 ㎡、元職業訓練センター敷 359 ㎡、南公民館駐車場予定地 266 ㎡及び元国道 8 号線横断歩道橋敷 17 ㎡の用途廃止等による増加と、元松原住宅敷 250 ㎡及び元火葬員公舎 165 ㎡の売払いによる減少である。

(建物)

行政財産の増減は、西児童クラブ 34 m²、児童遊園地 22 m²及び有害鳥獣一時保管庫 10 m²の新築、櫛林保育園 71 m²の増築による増加と、職業訓練センター490 m²、神明住宅 82 m²、和久野住宅 306 m²、敦賀西小学校 2,887 m²、博物館 90 m²及び農家高齢者創作館 170 m²の建物取壊し、角鹿中学校 2 m²の建物耐震補強工事及び立石浄水場 5 m²の水道事業に移管による減少である。

普通財産の増加は、福井大学附属国際原子力工学研究所 6,997 m²の建物建設によるものである。

市 有 財 産 の 状 況

財 産 の 種 別		23年度末現在高	22年度末現在高	本年度中増減高
土地	行 政 財 産	2,466,882 m ²	2,475,385 m ²	△ 8,503 m ²
	普 通 財 産	419,277 m ²	412,070 m ²	7,207 m ²
建物	行 政 財 産	377,528 m ²	381,423 m ²	△ 3,895 m ²
	普 通 財 産	9,617 m ²	2,620 m ²	6,997 m ²
山 林		8,847,862 m ²	8,847,862 m ²	0 m ²
有 価 証 券 合 計 額		208,500 千円	208,500 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利 合 計 額		170,109 千円	170,109 千円	0 千円
物 品	車 両	152 台	154 台	△ 2 台
	そ の 他 の 物 品	1,141	1,124	17
	合 計	1,293	1,278	15
債 権 合 計 額		538,154 千円	533,958 千円	4,196 千円
基 金 合 計 額		12,498,328 千円	15,154,940 千円	△ 2,656,612 千円

本年度末における基金の状況は、12,498,327,882 円であり、前年度末 15,154,940,149 円に比べ 2,656,612,267 円（17.53％）の減少である。

基金の増加は、国際交流基金（20,000,000 円）、公共施設整備基金（143,405,000 円）、市行造林地等災害補償基金（5,000,000 円）の基金積立金 168,405,000 円及び基金利子等 21,121,686 円である。

基金の減少は、文化振興基金（26,653,220 円）、交通災害家庭福祉基金（50,000 円）、国際交流基金（14,184,000 円）、減債基金（352,770,000 円）、災害応急対策基金（22,270,635 円）、鉄道駅舎整備基金（379,828,000 円）、公共施設整備基金（117,729,000 円）、介護保険基金（164,575,000 円）、松下むめ文庫基金（200,000 円）、中池見保全活用基金（36,947,045 円）、すこやか子育て基金（39,910,000 円）、敦賀っ子教育推進基金（25,941,078 円）、エネルギー拠点化計画推進基金（1,520,980,975 円）及び公共施設維持補修基金（144,100,000 円）の一般会計及び特別会計への繰出金 2,846,138,953 円である。

基金の状況

(単位：円)

区 分	種 別	23年度末現在高	22年度末現在高	23年度増減額
財 政 調 整 基 金	現 金（預金）	2,668,150,353	2,665,149,798	3,000,555
公共施設維持補修基金	現 金（預金）	858,021,364	1,000,000,000	△ 141,978,636
土 地 開 発 基 金	現 金（預金）	356,962,367	351,826,131	5,136,236
	土 地	1,772,727,548	1,777,445,816	△ 4,718,268
	計	2,129,689,915	2,129,271,947	417,968
文 化 振 興 基 金	現 金（預金）	845,956,601	871,198,855	△ 25,242,254
福 祉 基 金	現 金（預金）	141,011,532	140,776,723	234,809
国民健康保険基金	現 金（預金）	10,739,115	10,730,266	8,849
奨学育英資金貸付基金	現 金（預金）	47,283,154	59,389,992	△ 12,106,838
	債 権（貸付金）	175,255,800	163,109,700	12,146,100
	計	222,538,954	222,499,692	39,262
高額療養費貸付基金	現 金（預金）	4,267,938	4,138,938	129,000
	債 権（貸付金）	836,000	965,000	△ 129,000
	計	5,103,938	5,103,938	0
交通災害家庭福祉基金	現 金（預金）	16,977,031	17,012,998	△ 35,967
国 際 交 流 基 金	現 金（預金）	306,021,711	299,719,393	6,302,318
簡 易 水 道 積 立 金	現 金（預金）	1,787,945	1,787,456	489
減 債 基 金	現 金（預金）	625,484,637	430,707,294	194,777,343
	産業団地整備事業特別会計貸付金	0	545,000,000	△ 545,000,000
	市立敦賀病院事業会計貸付金	700,000,000	700,000,000	0
	計	1,325,484,637	1,675,707,294	△ 350,222,657
商 業 振 興 基 金	現 金（預金）	198,747,568	198,502,464	245,104
高等教育振興基金	現 金（預金）	105,538,088	105,316,628	221,460
災害応急対策基金	現 金（預金）	68,122,094	90,318,119	△ 22,196,025
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金（預金）	383,906,364	209,904,434	174,001,930
	産業団地整備事業特別会計貸付金	760,000,000	905,000,000	△ 145,000,000
	市立敦賀病院事業会計貸付金	300,000,000	300,000,000	0
	計	1,443,906,364	1,414,904,434	29,001,930
ふるさと水と土保全基金	現 金（預金）	10,378,032	10,369,480	8,552
鉄道駅舎整備基金	現 金（預金）	1,444,003,363	1,820,881,504	△ 376,878,141
介 護 保 険 基 金	現 金（預金）	603	164,318,063	△ 164,317,460
職員退職手当基金	現 金（預金）	205,361,727	204,960,366	401,361
中池見保全活用基金	現 金（預金）	243,548,559	280,046,604	△ 36,498,045
松下むめ文庫基金	現 金（預金）	1,690,020	1,889,502	△ 199,482
すこやか子育て基金	現 金（預金）	40,990,060	80,833,380	△ 39,843,320
敦賀っ子教育推進基金	現 金（預金）	93,454,807	119,302,229	△ 25,847,422
市行造林地等災害補償基金	現 金（預金）	89,387,964	84,318,409	5,069,555
エネルギー拠点化計画推進基金	現 金（預金）	19,948,881	1,538,255,325	△ 1,518,306,444
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現 金（預金）	1,766,656	1,765,282	1,374
基 金 合 計		12,498,327,882	15,154,940,149	△ 2,656,612,267

(6) む す び

以上が平成 23 年度一般会計及び特別会計並びに各基金運用状況についての審査概要である。

我が国経済は、いったん景気は回復軌道に戻ったものの、東日本大震災により経済活動は深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなった。

その後、官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行、欧州政府債務危機の影響及び原油価格の上昇、また電力供給の制約や原子力災害の影響、更には、雇用情勢の悪化懸念など依然先行きについては不透明感が高まっている状況である。

こうした折、本市の平成 23 年度一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は 48,429,390 千円、歳出総額が 46,808,026 千円で、歳入歳出差引額 1,621,364 千円となり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,543,836 千円となっている。

まず、一般会計であるが、歳入決算額 31,278,130 千円は、前年度に比べ 58,217 千円（0.19%）の増収となっている。

歳出決算額 29,850,936 千円は、前年度に比べ 145,015 千円（0.49%）増加している。歳入歳出差引額は 1,427,194 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も 1,398,621 千円と引き続き黒字となっている。

歳入における市税については、前年度と比べ個人所得の減収により個人市民税 5,771 千円及び固定資産税 55,521 千円等の減となったものの、大企業の企業収益増加等により法人市民税 304,956 千円、市たばこ税 92,226 千円及び軽自動車税 2,959 千円等の増となったことにより、市税収入全体では 338,229 千円（2.36%）の増収となった。

また、市税以外の収入については、利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金、繰入金、繰越金及び諸収入で増となったものの、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、市債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入及び寄附金で減となったことにより、前年度と比べ 280,012 千円（1.66%）の減収となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、繰入金、繰越金、諸収入の増により 68.64 対 31.36 となり、自主財源が前年度に比べ 5.70 ポイント高くなっている。自主財源の根幹である市税の収入は、本市の財政運営に大きな影響を及ぼすことになるので、市税の確保について、なお一層の努力を望むものである。

次に歳出について款別に前年度と比べてみると、西小学校校舎改築事業費、校舎等耐震改修事業費などにより教育費 977,924 千円、公共施設維持補修基金積立金、鉄道駅舎整備基金積立金などにより総務費 333,581 千円、農林水産業費 7,932 千円、労働費 2,296 千円及び災害復旧費 6,485 千円の減となったものの、新和・和久野保育園（仮称）建設事業費補助金、子ども手当支給費などにより民生費 711,936 千円、駅舎バリアフリー化補助金、市道西浦 1、2 号線整備事業費などにより土木費 281,694 千円、敦賀美方消防組合負担金により消防費 117,903 千円、各種予防接種費などにより衛生費 18,991 千円、産業団地整備事業特別会計繰出金などにより商工費 110,641 千円、議員年金等負担金などにより議会費 61,986 千円及び公債費 170,082 千円の増となったことにより、一般会計全体で 145,015 千円の増となっている。

また、歳出予算執行率 94.27% は、前年度に比べ 0.2 ポイント高く、不用額については 665,259 千円

となっている。今後とも事業の推進に当っては、計画的、効率的な予算の執行に努められたい。

なお、財政指標における経常収支比率 89.4% は、前年度に比べ 2.9 ポイント、実質公債費比率 9.4% は、前年度に比べ 0.6 ポイントそれぞれ上昇した。財政力指数は 1.011（3 か年平均）は、前年度に比べ 0.053 ポイント低下している。今後ともこれらの指標の推移には十分留意し、財政の硬直化を招くことのないよう健全財政の維持に努められたい。

次に特別会計（12 会計）については、設置の趣旨に沿い努力されているところであり、全体の歳入決算額 17,151,260 千円は、前年度に比べ 647,022 千円（3.92%）の増、歳出決算額は、16,957,090 千円で、前年度に比べ 611,209 千円（3.74%）の増となっている。歳入歳出差引額は 194,170 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 48,954 千円を差し引いた実質収支は 145,216 千円となっている。

なお、一般会計において、市税収入率が前年度よりも 0.07% 上昇したものの収入未済額が 41,955 千円増加し 1,510,434 千円となっている。また、特別会計において国民健康保険税の収入率が 50.73% であり、収入未済額が 1,289,775 千円という事態は極めて憂慮すべきである。収入未済額の解消にあたっては、財源確保及び負担の公平性の見地から、納税等の意識の高揚に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施するなど適正な債権管理をもって公正に対処されたい。

基金運用については、広域連携大学施設整備事業費に充てるため、エネルギー拠点化計画推進基金を取崩したことなどにより当年度末現在高が前年度よりも 2,656,612 千円減少し、12,498,328 千円となっており、設置の趣旨に従い、引き続き安全な管理と有効な活用を望むものである。

今後の行財政運営に当っては、市民目線で施策・事業の必要性、有効性、費用対効果などを検証されるとともに、一層の行財政改革を進め、市民生活の安定と福祉の増進に努められたい。

資 料（ 附 表 ）

市税決算の最近５か年における比較表

附表 1

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)
19 年 度	14,618,412,000	16,704,815,147	15,302,974,962
20 年 度	13,936,466,000	15,964,718,275	14,521,247,643
21 年 度	13,639,608,000	15,713,195,463	14,213,396,903
22 年 度	13,627,438,000	15,912,946,738	14,355,655,451
23 年 度	13,832,445,000	16,275,410,301	14,693,884,160
5 か 年 平 均	13,930,873,800	16,114,217,185	14,617,431,824

市 税 の 税 目 別 年 度 別 伸 長 表

附表 2

区 分	個人市民税	指数	法人市民税	指数	固定資産税	指数	国有資産等 所在市交付金	指数	軽自動車税	指数
19 年 度	3,553,725,389	100.00	1,726,532,400	100.00	8,739,762,918	100.00	21,705,700	100.00	119,906,800	100.00
20 年 度	3,667,727,045	103.21	1,112,908,660	64.46	8,478,521,932	97.01	18,151,800	83.63	124,034,800	103.44
21 年 度	3,606,486,098	101.48	963,796,500	55.82	8,412,273,520	96.25	17,872,500	82.34	128,259,050	106.97
22 年 度	3,436,203,923	96.69	1,056,647,200	61.20	8,596,564,714	98.36	17,646,300	81.30	131,500,200	109.67
23 年 度	3,430,433,352	96.53	1,361,602,700	78.86	8,541,043,231	97.73	17,890,900	82.42	134,459,350	112.14
前年度比較 増減額・率	△ 5,770,571	△ 0.17	304,955,500	28.86	△ 55,521,483	△ 0.65	244,600	1.39	2,959,150	2.25

(単位：円・％)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(B／A)	(C／B)	(D／B)	(E／B)
84,985,973	1,316,854,212	114.27	91.61	0.51	7.88
80,662,931	1,362,807,701	114.55	90.96	0.51	8.54
54,369,766	1,445,428,794	115.20	90.46	0.35	9.20
88,811,469	1,468,479,818	116.77	90.21	0.56	9.23
71,091,714	1,510,434,427	117.66	90.28	0.44	9.28
75,984,371	1,420,800,990	115.67	90.71	0.47	8.82

(単位：円・％)

市たばこ税	指数	鉦産税	指数	特別土地保有税	指数	入湯税	指数	都市計画税	指数	合 計	指数
509,541,029	100.00	553,916	100.00	0	0.00	33,140,850	100.00	598,105,960	100.00	15,302,974,962	100.00
481,684,799	94.53	595,485	107.50	0	0.00	30,700,650	92.64	606,922,472	101.47	14,521,247,643	94.89
455,944,223	89.48	551,859	99.63	0	0.00	30,642,900	92.46	597,570,253	99.91	14,213,396,903	92.88
487,217,713	95.62	404,531	73.03	0	0.00	29,053,500	87.67	600,417,370	100.39	14,355,655,451	93.81
579,443,257	113.72	432,742	78.12	0	0.00	28,506,150	86.02	600,072,478	100.33	14,693,884,160	96.02
92,225,544	18.93	28,211	6.97	0	0.00	△ 547,350	△ 1.88	△ 344,892	△ 0.06	338,228,709	2.36

一般会計・特別会計節別歳出比較表

附表3

区 分 節 別		一 般 会 計					前年度比較 増 減 率	支 出
		支 出 済 額		構 成 比 率				
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度		
報 酬		210,338,648	235,857,118	0.70	0.79	△ 10.82	7,731,000	
給 料		1,889,866,183	1,877,693,590	6.33	6.32	0.65	164,251,024	
職 員 手 当 等		1,999,424,969	1,681,519,424	6.70	5.66	18.91	134,730,650	
共 済 費		851,342,315	729,232,152	2.85	2.45	16.75	54,689,085	
災 害 補 償 費		0	0	—	—	—	0	
恩 給 及 び 退 職 年 金		1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	0.00	0	
賃 金		569,572,273	524,170,650	1.91	1.76	8.66	22,451,943	
報 償 費		73,568,638	80,985,472	0.25	0.27	△ 9.16	8,919,350	
旅 費		36,069,434	30,219,433	0.12	0.10	19.36	1,203,540	
交 際 費		2,163,106	2,195,970	0.01	0.01	△ 1.50	0	
需 用 費		1,260,956,316	1,193,686,991	4.22	4.02	5.64	118,343,827	
役 務 費		172,613,752	171,061,732	0.58	0.58	0.91	64,073,877	
委 託 料		3,577,560,735	3,345,291,803	11.99	11.26	6.94	941,846,567	
使 用 料 及 び 賃 借 料		489,804,701	459,991,712	1.64	1.55	6.48	12,932,203	
工 事 請 負 費		3,401,409,979	3,407,146,447	11.39	11.47	△ 0.17	535,259,510	
原 材 料 費		4,637,612	4,359,432	0.02	0.01	6.38	644,510	
公 有 財 産 購 入 費		62,035,136	381,889,481	0.21	1.29	△ 83.76	0	
備 品 購 入 費		165,096,153	277,169,420	0.55	0.93	△ 40.43	2,079,530	
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		4,323,072,356	3,392,701,148	14.48	11.42	27.42	11,839,885,192	
扶 助 費		3,782,946,163	3,596,948,936	12.67	12.11	5.17	12,409,845	
貸 付 金		579,345,000	548,765,000	1.94	1.85	5.57	10,000,000	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		171,794,178	43,997,833	0.58	0.15	290.46	424,824,261	
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		2,449,541,303	2,274,573,765	8.21	7.66	7.69	2,570,635,468	
投 資 及 び 出 資 金		0	0	—	—	—	0	
積 立 金		188,801,204	2,025,721,736	0.63	6.82	△ 90.68	268,252	
寄 附 金		9,000,000	5,000,000	0.03	0.02	80.00	0	
公 課 費		1,750,500	1,731,700	0.01	0.01	1.09	10,727,700	
繰 出 金		3,577,092,694	3,412,877,260	11.98	11.49	4.81	19,183,000	
予 備 費		0	0	—	—	—	0	
合 計		29,850,936,048	29,705,920,905	100.00	100.00	0.49	16,957,090,334	

(単位：円・％)

特 別 会 計				合 計				
済 額	構 成 比 率		前年度比較 増 減 率	支 出 済 額		構 成 比 率		前年度比較 増 減 率
22年度	23年度	22年度		23年度	22年度	23年度	22年度	
7,196,000	0.05	0.04	7.43	218,069,648	243,053,118	0.47	0.53	△ 10.28
164,804,127	0.97	1.01	△ 0.34	2,054,117,207	2,042,497,717	4.39	4.43	0.57
141,643,525	0.80	0.87	△ 4.88	2,134,155,619	1,823,162,949	4.56	3.96	17.06
51,908,690	0.32	0.32	5.36	906,031,400	781,140,842	1.94	1.70	15.99
0	—	—	—	0	0	—	—	—
0	—	—	—	1,132,700	1,132,700	0.00	0.00	0.00
21,840,166	0.13	0.13	2.80	592,024,216	546,010,816	1.26	1.19	8.43
8,898,750	0.05	0.05	0.23	82,487,988	89,884,222	0.18	0.20	△ 8.23
2,217,320	0.01	0.01	△ 45.72	37,272,974	32,436,753	0.08	0.07	14.91
0	—	—	—	2,163,106	2,195,970	0.00	0.00	△ 1.50
126,046,595	0.70	0.77	△ 6.11	1,379,300,143	1,319,733,586	2.95	2.87	4.51
66,014,884	0.38	0.41	△ 2.94	236,687,629	237,076,616	0.51	0.51	△ 0.16
744,090,799	5.55	4.55	26.58	4,519,407,302	4,089,382,602	9.66	8.88	10.52
17,481,068	0.08	0.11	△ 26.02	502,736,904	477,472,780	1.07	1.04	5.29
970,212,803	3.16	5.94	△ 44.83	3,936,669,489	4,377,359,250	8.41	9.51	△ 10.07
248,941	0.00	0.00	158.90	5,282,122	4,608,373	0.01	0.01	14.62
0	—	—	—	62,035,136	381,889,481	0.13	0.83	△ 83.76
5,291,438	0.01	0.03	△ 60.70	167,175,683	282,460,858	0.36	0.61	△ 40.81
11,457,627,274	69.82	70.10	3.34	16,162,957,548	14,850,328,422	34.53	32.25	8.84
11,299,841	0.07	0.07	9.82	3,795,356,008	3,608,248,777	8.11	7.83	5.19
10,000,000	0.06	0.06	0.00	589,345,000	558,765,000	1.26	1.21	5.47
426,679,392	2.51	2.61	△ 0.43	596,618,439	470,677,225	1.27	1.02	26.76
2,095,071,953	15.16	12.82	22.70	5,020,176,771	4,369,645,718	10.72	9.49	14.89
0	—	—	—	0	0	—	—	—
470,668	0.00	0.00	△ 43.01	189,069,456	2,026,192,404	0.40	4.40	△ 90.67
0	—	—	—	9,000,000	5,000,000	0.02	0.01	80.00
412,800	0.06	0.00	2,498.76	12,478,200	2,144,500	0.03	0.00	481.87
16,424,000	0.11	0.10	16.80	3,596,275,694	3,429,301,260	7.68	7.45	4.87
0	—	—	—	0	0	—	—	—
16,345,881,034	100.00	100.00	3.74	46,808,026,382	46,051,801,939	100.00	100.00	1.64

一般会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表4

				予算現額	支出済額
款	科	目	節		
議 会 費	議 会 費	議 会 費	旅 費	7,903,000	5,318,050
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	負担金補助及び交付金	14,480,000	12,395,177
			職 員 手 当 等	1,059,788,000	1,059,010,655
			共 済 費	235,175,000	234,524,130
			旅 費	3,294,000	2,754,220
			交 際 費	2,400,000	1,643,818
			需 用 費	18,699,000	17,554,448
			役 務 費	28,251,000	27,677,246
			委 託 料	65,511,000	64,858,075
			使用料及び賃借料	7,788,000	6,962,379
		財 産 管 理 費	委 託 料	32,470,000	31,491,279
		防 災 費	委 託 料	7,920,000	4,072,760
		電 子 計 算 費	委 託 料	65,586,000	57,000,615
		諸 費	使用料及び賃借料	140,572,000	139,108,275
			旅 費	12,114,000	9,232,010
			需 用 費	18,534,338	17,395,556
	徴 税 費	税 務 総 務 費	委 託 料	126,840,000	125,769,934
			賃 金	9,911,000	9,083,480
			需 用 費	8,559,000	7,937,633
			役 務 費	12,513,000	10,664,771
民 生 費	社 会 福 祉 費	戸籍住民基本台帳費	委 託 料	42,341,000	39,361,778
			使用料及び賃借料	38,607,000	37,364,250
			需 用 費	4,712,000	4,083,655
			委 託 料	8,889,000	6,901,525
		障害者福祉費	委 託 料	168,330,000	166,572,423
			需 用 費	6,066,000	4,793,806
			役 務 費	3,618,000	2,852,711
			委 託 料	36,416,000	29,840,944
		老人福祉費	負担金補助及び交付金	612,165,000	610,632,876
			扶 助 費	161,160,000	159,852,529
		児童福祉総務費	職 員 手 当 等	37,384,000	36,868,613
			委 託 料	29,891,000	26,812,512
			扶 助 費	1,451,416,000	1,450,299,951
			役 務 費	3,384,000	2,611,092
		母子福祉費	扶 助 費	475,533,000	471,035,551
			役 務 費	6,947,000	5,897,031
			委 託 料	758,335,000	751,149,618
			使用料及び賃借料	25,106,000	24,170,756
	生活保護費	扶助費	扶 助 費	523,831,000	523,213,711
			使用料及び賃借料	1,044,000	490,959
			需 用 費	2,926,000	2,336,475
			委 託 料	238,522,000	231,728,686
衛 生 費	保 健 衛 生 費	健康増進費	役 務 費	3,504,000	3,002,073
			委 託 料	65,847,000	62,750,170
			委 託 料	23,975,000	23,338,650
			委 託 料	31,423,000	30,522,905
		休日急患センター費	役 務 費	4,245,000	3,448,921
			委 託 料	26,986,000	26,198,368
			工 事 請 負 費	33,929,000	31,074,750
			報 酬	9,458,000	8,799,530
		看 護 専 門 学 校 費	旅 費	2,673,000	1,699,790
			需 用 費	8,657,000	8,021,352
			使用料及び賃借料	21,188,000	20,417,434
			負担金補助及び交付金	21,055,000	19,941,457
	清 掃 費	廃棄物対策費	報 償 費	2,392,000	1,716,595
			役 務 費	3,754,000	2,816,240
			委 託 料	1,298,000	719,382
			負担金補助及び交付金	484,829,000	384,901,085
		塵芥収集業務費	委 託 料	148,296,000	147,061,740
			委 託 料	193,173,000	192,569,441
			使用料及び賃借料	53,000,000	51,469,740
			使用料及び賃借料	53,000,000	51,469,740
労 働 費	労 働 諸 費	労 働 諸 費	負担金補助及び交付金	18,568,000	17,803,828
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 総 務 費	工 事 請 負 費	4,963,000	3,799,950
		農 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	144,934,000	134,974,725
	水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	負担金補助及び交付金	13,271,000	12,513,590

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	2,584,950	67.29	委員会視察旅費の実績による減
0	2,084,823	85.60	政務調査費の精算等による減
0	777,345	99.93	超過勤務実績による減
0	650,870	99.72	非常勤職員退職による社会保険料の減
0	539,780	83.61	支出先の調整による減
0	756,182	68.49	支出精査による減
0	1,144,552	93.88	消耗品等の精査による減
0	573,754	97.97	職員健康診断費検査項目縮小による減
0	652,925	99.00	入札差金（宿日直業務）
0	825,621	89.40	賃借料実績による減
0	978,721	96.99	入札差金
3,601,500	245,740	51.42	繰越明許
0	8,585,385	86.91	入札差金
0	1,463,725	98.96	入札差金
0	2,881,990	76.21	東日本大震災に係る技術職員の派遣中止による減
0	1,138,782	93.86	交通指導員加入減少による制服購入の減
0	1,070,066	99.16	入札差金
0	827,520	91.65	臨時職員退職による減
0	621,367	92.74	印刷製本費実績による減
0	1,848,229	85.23	郵便料実績による減
0	2,979,222	92.96	入札差金
0	1,242,750	96.78	入札差金（システム改修費）
0	628,345	86.67	補助事業（救急医療情報キット）実績による減
0	1,987,475	77.64	入札差金
1,396,500	361,077	98.96	繰越明許
0	1,272,194	79.03	長寿者慰問実績による減
0	765,289	78.85	高齢者外出支援事業等実績による減
0	6,575,056	81.94	デイサービス宿泊ニーズ調査事業実績による減
0	1,532,124	99.75	補助事業（住環境整備）実績による減
0	1,307,471	99.19	敬老金配布実績による減
0	515,387	98.62	嘱託職員退職等による減
0	3,078,488	89.70	すみずみ子育てサポート事業費利用者実績による減
0	1,116,049	99.92	支援事業実績による減
0	772,908	77.16	医療費支払通知書等郵便料の減
0	4,497,449	99.05	手当等支給実績による減及び入札差金
0	1,049,969	84.89	各種検査手数料等の減
0	7,185,382	99.05	特別保育事業等の実績による減
0	935,244	96.27	使用料、一般賃借料実績による減
0	617,289	99.88	生活保護費実績による減
0	553,041	47.03	システムリース期間変更による減
0	589,525	79.85	健康管理システム導入による印刷経費の減
0	6,793,314	97.15	日本脳炎等予防接種者の減
0	501,927	85.68	郵送料実績による減
0	3,096,830	95.30	後期高齢者保健事業受診者の減
0	636,350	97.35	年末年始診療日数の減
0	900,095	97.14	入札差金等
0	796,079	81.25	入札差金及び執行差金
0	787,632	97.08	入札差金及び執行差金
0	2,854,250	91.59	入札差金
0	658,470	93.04	非常勤講師交通費の減
0	973,210	63.59	大学院研修中止による減
0	635,648	92.66	施設修繕費の減
0	770,566	96.36	大学院研修中止による減
0	1,113,543	94.71	補助事業実績による減
0	675,405	71.76	ごみ処理基本計画検討委員会開催実績の減
0	937,760	75.02	入札差金等
0	578,618	55.42	不法投棄物撤去等処理委託が不要になったため
0	99,927,915	79.39	工事の遅延及び補助事業実績による減
0	1,234,260	99.17	入札差金（側溝汚泥収集運搬委託業務）
0	603,559	99.69	入札差金（水銀含有廃棄物処理業務等）
0	1,530,260	97.11	下水道放流量の減
0	764,172	95.88	補助事業実績による減
0	1,163,050	76.57	入札差金
0	9,959,275	93.13	補助事業実績による減
0	757,410	94.29	県補助金の交付決定額変更による減

附表 4

科		目		予算現額	支出済額		
款	項	目	節				
商工費	商工費	商工業振興費	委託料	26,099,000	23,563,551		
			工事請負費	8,364,000	7,805,700		
			負担金補助及び交付金	94,021,000	85,324,262		
		観光費	旅費	1,588,000	264,920		
			需用費	10,316,000	9,085,095		
			委託料	25,801,000	24,737,469		
			備品購入費	4,818,000	3,879,320		
			負担金補助及び交付金	129,263,000	127,408,037		
		敦賀きらめき温泉費	委託料	62,233,000	57,802,750		
		貿易振興費	旅費	3,796,000	3,179,835		
	負担金補助及び交付金	30,153,000	20,573,920				
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	旅費	500,000	0		
			委託料	100,784,150	88,724,493		
			工事請負費	735,357,400	549,720,863		
			公有財産購入費	157,522,900	52,535,136		
			補償補填及び賠償金	179,651,700	110,377,317		
			負担金補助及び交付金	59,464,000	34,664,000		
		橋りょう新設改良費	委託料	32,850,000	26,837,049		
	港湾費	港湾費	負担金補助及び交付金	84,285,000	56,141,750		
			委託料	45,472,000	44,497,463		
	都市計画費	都市計画総務費	公有財産購入費	10,467,891	0		
			補償補填及び賠償金	139,888,109	55,800,000		
		街路事業費	需用費	11,787,000	10,952,233		
			報償費	971,000	410,500		
		公園管理費	旅費	1,384,000	880,060		
			委託料	123,099,500	17,692,500		
			負担金補助及び交付金	1,238,655,000	444,875,000		
			負担金補助及び交付金	38,887,000	32,645,600		
	住宅費	住宅総務費	委託料	11,818,000	11,060,969		
		住宅管理費	工事請負費	87,740,000	85,500,450		
			報償費	4,528,000	3,446,703		
	教育費	教育総務費	事務局費	旅費	1,088,000	382,580	
				役務費	5,444,000	4,295,916	
使用料及び賃借料				4,439,000	3,932,640		
負担金補助及び交付金				11,856,000	10,436,491		
需用費				80,494,000	79,936,578		
小学校費			学校管理費	賃金	43,815,000	42,097,800	
		使用料及び賃借料		26,301,000	19,285,723		
		教育振興費	備品購入費	8,765,000	7,821,530		
			負担金補助及び交付金	3,026,000	2,505,800		
			扶助費	19,080,000	18,111,975		
			学校建設費	工事請負費	91,882,000	87,886,050	
		中学校費	学校管理費	賃金	27,545,000	26,848,366	
				賃金	15,471,000	13,757,500	
教育振興費			需用費	21,256,000	19,718,463		
			負担金補助及び交付金	9,392,000	8,527,198		
			扶助費	18,507,000	17,414,050		
			負担金補助及び交付金	30,607,000	29,416,400		
幼稚園費		社会教育費	社会教育総務費	報酬	3,022,000	1,612,500	
			公民館費	報償費	7,393,000	5,920,932	
			文化費	負担金補助及び交付金	34,337,000	33,377,122	
			少年自然の家費	需用費	6,570,000	5,795,281	
				委託料	9,744,000	8,632,338	
				扶助費	1,098,000	180	
			市民文化センター費	工事請負費	23,930,000	19,635,000	
			博物館費	需用費	6,406,000	5,164,478	
			保健体育費	体育総務費	賃金	11,368,000	10,798,175
				体育施設費	委託料	38,369,000	37,482,756
運動公園管理費		工事請負費		178,100,000	151,612,650		
		備品購入費		15,549,000	14,890,135		

(単位：円・％)

翌年度繰越額	不用額	執行率	不用を生じた主な理由
0	2,535,449	90.29	賑い街づくり支援事業実績等による減
0	558,300	93.32	入札差金(旧職業訓練センター解体工事)
0	8,696,738	90.75	補助事業実績による減
0	1,323,080	16.68	出向宣伝及び国際交流員の渡航費等の実績による減
0	1,230,905	88.07	市営松原海水浴場の修繕実績による減
0	1,063,531	95.88	入札差金等
0	938,680	80.52	入札差金等
0	1,854,963	98.56	補助事業実績による減
0	4,430,250	92.88	指定管理料の減
0	616,165	83.77	支出調整による減(負担金補助及び交付金から支出)
0	9,579,080	68.23	補助事業実績による減
0	500,000	0.00	地元協議に日数を要したため
2,500,000	9,559,657	88.03	繰越明許及び地元協議に日数を要したため
72,431,919	113,204,618	74.76	繰越明許及び地元協議に日数を要し、一部未着工のため
12,522,900	92,464,864	33.35	繰越明許及び用地補償交渉不調のため
19,067,000	50,207,383	61.44	繰越明許及び用地補償交渉不調のため
24,800,000	0	58.29	繰越明許
0	6,012,951	81.70	敦賀市民人道の港クルーズ乗船者の減
26,000,000	2,143,250	66.61	繰越明許及び補助事業実績による減
0	974,537	97.86	入札差金等
10,467,891	0	0.00	繰越明許
84,088,109	0	39.89	繰越明許
0	834,767	92.92	上水道使用料等の減
0	560,500	42.28	委員会開催実績による減
0	503,940	63.59	委員会開催実績による減
105,376,000	31,000	14.37	繰越明許
787,113,000	6,667,000	35.92	繰越明許及び補助事業実績による減
0	6,241,400	83.95	補助事業実績による減
0	757,031	93.59	入札差金等
0	2,239,550	97.45	入札差金(東洋住宅3号棟屋上防水改修工事等)
0	1,081,297	76.12	中学校あり方検討委員会開催実績による減
0	705,420	35.16	研修旅費実績による減
0	1,148,084	78.91	教職員健康診断受診者数の減
0	506,360	88.59	バス借上げ台数実績による減
0	1,419,509	88.03	補助事業実績による減
0	557,422	99.31	学校給食用消耗品実績による減
0	1,717,200	96.08	学校支援員等出務日数による減
0	7,015,277	73.33	賃借料実績による減
0	943,470	89.24	特別支援教材備品購入実績による減
0	520,200	82.81	生徒通学費対象者数の減
0	968,025	94.93	就学助成費支給実績による減
0	3,995,950	95.65	入札差金(西小学校普通校舎解体工事等)
0	696,634	97.47	臨時調理員退職等による減
0	1,713,500	88.92	学校支援員等出務日数による減
0	1,537,537	92.77	図書等購入費消耗品実績による減
0	864,802	90.79	生徒通学費対象者数の減
0	1,092,950	94.09	就学助成費支給実績による減
0	1,190,600	96.11	補助事業実績による減
0	1,409,500	53.36	社会教育指導員1名の減
0	1,472,068	80.09	放課後地域子ども教室実施回数の減
0	959,878	97.20	補助事業実績による減
0	774,719	88.21	被災者受入人数の減
0	1,111,662	88.59	被災者受入人数の減及び入札差金
0	1,097,820	0.02	被災者受入人数の減
0	4,295,000	82.05	入札差金
0	1,241,522	80.62	印刷製本費等実績による減
0	569,825	94.99	臨時職員異動による減
0	886,244	97.69	入札差金
0	26,487,350	85.13	入札差金
0	658,865	95.76	入札差金

特別会計歳出決算不用額調（50万円以上のもの）

附表5

会 計 名	科 目				予算現額
	款	項	目	節	
港湾施設事業	港湾施設事業費	管 理 費	上 屋 管 理 費	職 員 手 当 等	2,233,000
都市計画土地 地区画整理事業	土地地区画整理事業費	駅西地区土地 地区画整理事業費	事 業 費	委 託 料	21,800,000
				工 事 請 負 費	134,851,000
				補償補填及び賠償金	730,974,000
簡 易 水 道	簡易水道事業費	管 理 費	管 理 費	役 務 費	5,045,000
国民健康保険 （事業勘定の部）	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	給 料	15,721,000
				委 託 料	16,712,000
		徴 税 費	賦 課 徴 収 費	需 用 費	3,571,000
				役 務 費	4,184,000
		保 健 事 業 費	特定健康診査等事業費	委 託 料	2,013,000
				需 用 費	18,129,000
国民健康保険 （施設勘定の部）	医 業 費	医 業 費	医薬品衛生材料費	需 用 費	7,952,000
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 費	下 水 道 管 理 費	業 務 費	負担金補助及び交付金	3,662,000
			管 渠 費	需 用 費	4,155,000
			処 理 場 費	需 用 費	69,103,000
				役 務 費	3,192,000
				委 託 料	246,094,000
農業集落排水事業	農業集落排水事業費	農 業 集 落 排 水 施 設 管 理 費	農 業 集 落 排 水 施 設 管 理 費	需 用 費	10,141,000
				委 託 料	23,149,000
				工 事 請 負 費	4,560,000
介 護 保 険 （保険事業勘定の部）	総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	委 託 料	11,377,000
		介護認定審査会費	認 定 調 査 費	役 務 費	16,910,000
		趣 旨 普 及 費	趣 旨 普 及 費	委 託 料	5,650,000
				需 用 費	652,000
	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居宅介護住宅改修費	負担金補助及び交付金	12,230,000
		介護予防サービス等諸費	地域密着型介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	9,130,000
			介護予防住宅改修費	負担金補助及び交付金	9,173,000
	諸 支 出 金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	償還金利子及び割引料	1,600,000
		繰 出 金	介護サービス事業勘定繰出金	繰 出 金	544,000
産業団地整備事業	産業団地整備事業費	産業団地整備事業費	事 業 費	旅 費	2,337,000
				工 事 請 負 費	1,291,000

(単位：円・％)

支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	不用を生じた主な理由
1,189,985	0	1,043,015	53.29	嘱託職員退職による減
8,968,050	12,831,000	950	41.14	繰越明許
76,553,860	58,297,000	140	56.77	繰越明許
345,784,350	385,141,000	48,650	47.30	繰越明許
4,426,856	0	618,144	87.75	入札差金（水質検査手数料）
15,208,971	0	512,029	96.74	育児休業取得による減
15,957,060	0	754,940	95.48	取扱件数実績による減
2,429,898	0	1,141,102	68.05	印刷製本費等実績による減
3,476,375	0	707,625	83.09	郵便料実績による減
1,491,119	0	521,881	74.07	入札差金等（国保税課税状況調べ対応委託）
17,302,855	0	826,145	95.44	受診者の実績による減
7,444,182	0	507,818	93.61	医薬品等実績による減
2,728,988	0	933,012	74.52	補助事業実績による減
3,645,377	0	509,623	87.73	光熱水費等実績による減
67,570,097	0	1,532,903	97.78	光熱水費実績による減
2,502,614	0	689,386	78.40	入札差金（水質検査等業務）
237,169,293	0	8,924,707	96.37	入札差金（維持管理業務委託、汚泥運搬業務委託）
8,862,808	0	1,278,192	87.40	光熱水費実績による減
22,390,708	0	758,292	96.72	入札差金（集落排水処理施設等維持管理業務委託ほか）
3,887,100	0	672,900	85.24	補修実績の減
9,724,072	0	1,652,928	85.47	入札差金
15,295,764	0	1,614,236	90.45	意見書件数の減
4,979,000	0	671,000	88.12	介護認定調査委託料実績による減
147,602	0	504,398	22.64	印刷製本費実績による減
11,697,867	0	532,133	95.65	利用者の実績による減
8,251,698	0	878,302	90.38	給付費実績による減
8,391,446	0	781,554	91.48	利用者の実績による減
1,076,000	0	524,000	67.25	還付実績の減
0	0	544,000	0.00	介護サービス事業勘定の繰入金が必要なくなったため
770,940	0	1,566,060	32.99	企業訪問等の減
714,000	0	577,000	55.31	産業団地維持補修面積の減